

2024 II

財政のあらまし



No.154

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表しておりますが、今回は、令和6年度上半期における財政の状況と令和5年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

令和6年度当初予算は、令和6年能登半島地震への対応を最優先に、新規事業の計上を最小限に止めた「骨格的な予算」として編成しました。6月補正予算では、当初予算編成以降の状況を踏まえ、「能登半島地震復興基金」の創設など復旧・復興に向けた必要な対応にかかる予算を計上するほか、当初予算の肉付け予算として、石川県成長戦略の実現に向けた新規事業を盛り込んだ予算編成を行いました。

さらに、9月補正予算では、「能登半島地震復興基金」を活用した被災者の生活支援、住まいや地域コミュニティの再建支援など地震対応のほか、最低賃金の引き上げを踏まえた事業者支援など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

本県は、これまで、職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってまいりましたが、復旧・復興にかかるさらなる財政需要、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大など、今後の財政状況は厳しさを増すことが予想される中、引き続き、事業の一層の選択と集中を図り、社会や経済の変化に柔軟かつ機動的に対応できる財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和6年12月1日

石川県知事 馳 浩

もくじ

第1 令和6年度上半期の財政状況	2
I 予算編成のポイント	2
II 補正予算の重点施策	2
III 一般会計補正予算と現計予算の状況	11
第2 令和5年度決算の状況	13
I 令和5年度の決算	13
II 一般会計歳入、歳出の状況	15
III 特別会計、事業会計の決算	20
IV 財政健全化に関する指標	22
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析(本県の財務諸表)	26
I 作成の目的	26
II 行政コスト計算書	27
III 貸借対照表	29
IV 純資産変動計算書	31
V 資金収支計算書	32
資料編	34

第1 令和6年度上半期の財政状況

I 予算編成のポイント ～ 補正予算のポイントは何か。～

令和6年度当初予算は、令和6年能登半島地震への対応を最優先に、新規事業は北陸新幹線県内全線開業に関する取り組みなど、必要最小限に止めた「骨格的な予算」として編成しました。6月補正予算においては、引き続き、地震からの復旧・復興を最大の柱に据え、「能登半島地震復興基金」の創設や液状化被害を受けた宅地・住宅の復旧支援、生業再建の支援などの必要な対応を講じるほか、飛躍・成長する産業づくりや、ポスト国民文化祭の取り組み、トキ放鳥に向けた取り組みなど、石川県成長戦略の実現に向け、当初予算で計上を見送った新規施策についても盛り込んだ予算編成を行いました。

9月補正予算では、「能登半島地震復興基金」を活用した被災者の生活支援、住まいや地域コミュニティの再建支援など地震対応のほか、最低賃金の引き上げを踏まえた事業者支援やクマ被害防止の緊急対策など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II 補正予算の重点施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

< 6月補正予算 >

1 令和6年能登半島地震への対応

(1) 創造的復興プランの推進

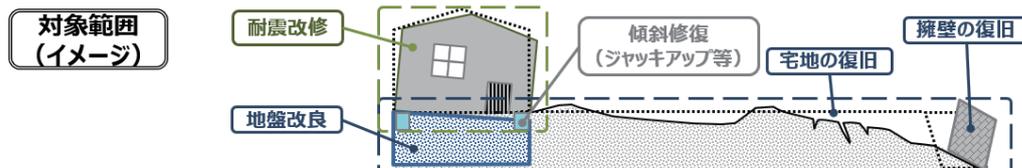
- ・アドバイザーボード会議での進捗状況の検証、現地説明会の開催

(2) 生活の再建

- ・液状化による被害を受けた宅地・住宅の復旧

宅地	住宅
〔新設〕被災宅地等復旧支援事業 補助額：最大766万円 (補助対象:上限1,200万円) 補助額 県(→基金) 2/3 所有者 1/3 50万円 熊本地震の1.2倍 ※物価高騰を考慮 (応急修理などの少額工事相当を控除) 補助内容 擁壁、地盤、宅地のり面等の復旧、住宅の地盤改良、傾斜修復 など	住宅耐震化促進事業 定額補助：最大150万円 採択枠 (耐震診断) 当初:200件→300件 (+100件) 拡充 (耐震改修) 当初:100件→200件 (+100件) 国 60万円 県 45万円 市 45万円 全国トップクラスの補助額 (耐震診断により耐震性がない住宅を対象) 新 地震で耐震性が低下した住宅の耐震改修、傾斜修復

(注) 傾斜修復は、「被災宅地等復旧支援事業」及び「住宅耐震化促進事業」の対象となっているが、いずれかの補助を選択 (両方の併用不可)



- ・ 宅内配管修繕の促進
- ・ 在宅高齢者、仮設住宅入居者等への個別訪問など被災者の見守り及び専門機関と連携した支援
- ・ 地域コミュニティ再建による被災者の孤立防止に向けた仮設住宅等における交流会開催への支援
- ・ トップスポーツチームによる避難所等でのスポーツ体験の開催

- ・仮設住宅等における通所・在宅サービスの拠点整備への支援
- ・被災者に関する情報の集約など被災者データベースの機能強化
- ・出産時の交通費助成など最寄りの分娩取扱施設までの移動に時間がかかる妊婦への支援
- ・能登の祭りの再開に向けた開催経費等への支援（3年間で最大150万円）

制度概要

【対象】 輪島市・珠洲市・穴水町・能登町・七尾市・志賀町を中心とした、能登半島地震により被災したエリアの祭り

【対象経費】 **準備経費** ※社寺の修繕は除く
 （祭りの用具等修理・新調、祭りの開催の
 気運醸成に向けたシンポジウム・交流会 等）
開催経費 ※供物料など神事に関する経費を除く
 （消耗品費・資機材借上経費、祭りPR経費 等）



【助成率】 定額

【限度額】 3年間で最大150万円

- ・能登の復興や被災者支援に向けた学生の活動への支援
- ・被災地のニーズに応じたきめ細かな支援に向けた民間団体等との連携による支援体制の整備
- ・のと里山空港における仮設飲食エリアの整備

外観



飲食スペース



- ・被災古民家を活用した支援者宿泊施設の整備支援
- ・能登地域における持続可能な地域公共交通の在り方の検討

(3) 生業の再建

- ・中小企業等への支援
 - ― 被災事業者の早期再開に向けた仮施設整備への支援（最大300万円）
 - ― 被災事業者の事業継続に向けた施設・設備の修繕等への支援の拡充（最大200万円→300万円）
 - ― 被災酒蔵を受け入れ共同醸造を行う酒蔵に対する支援
 - ― 長期（15年以内）かつ初期の返済額を抑えた融資制度の創設
 - ― I L A C能登の設置など被災事業者の雇用維持・人材確保、被災者の就労支援
- ・農林漁業者への支援
 - ― 機械・施設等の修繕・再取得に対する支援（事業者負担1/10）
 - ― 令和6年の作付けが困難な農地に対する地力増進作物の作付支援（事業者負担1/3）
 - ― 畜産農家の配合飼料の購入への支援
 - ― 遠隔地から調達する水や燃油の運送する漁業者への応急支援
- ・県産品の消費拡大
 - ― 能登産品の消費拡大や今後誘客促進に向けた県内外での復興応援イベントの実施

- 伝統的工芸品月間国民会議全国大会に合わせた能登の伝統工芸や食文化の魅力発信
- ・ 誘客の促進
 - のとじま水族館の再起に向けた生きもの確保への支援

(4) 災害復旧等

- ・ 公共施設の復旧
 - 県水送水管の耐震化（2系統化）の前倒し（R14完成→R12完成）



- ツインブリッジのと（中能登農道橋）、白米千枚田など受託による市町管理施設の復旧促進
- 県立学校、私立学校、県民利用施設などの修繕
- ・ 災害対応力の強化
 - 震源断層の追加や被害想定項目（宅地液状化被害）の追加など地震被害想定の見直し
 - 能登半島地震における初動対応や応急対策の検証
 - 被害の状況や復旧・復興に関する写真・映像等の資料を取集しアーカイブ化

(5) 復興基金の創設等

- ・ 令和6年能登半島地震復興基金の創設（539.8億円）
- ・ 能登半島地震被災地支援宝くじ収益金の市町への交付（20億円）

2 成長戦略の実現に向けた諸施策

(1) 石川県成長戦略「ミライカイギ」の開催

- ・ 成長戦略の実効性向上に向けた様々な分野の方々との意見交換の実施

(2) 新たな時代を捉え飛躍・成長する産業づくり

- ・ 産業DX・GXの推進
 - デジタル活用ものづくり支援センターの開設（工業試験場内）等
- ・ 産業を支える人材の確保・育成
 - 金沢産業技術専門校の建て替えに向けた基本構想の策定等
- ・ 新事業・新産業の創出
 - 民間コワーキングスペースを活用した交流拠点の形成などスタートアップ創出の基盤構築

- ・国内外への販路拡大・魅力発信
 - － フランスでの試行的なアンテナショップの設置など食品・伝統工芸品の輸出拡大
- ・企業等の戦略的誘致
 - － IT・コンテンツ企業立地促進補助金の創設

(3) 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農村漁村づくり

- ・農業生産構造の強化
 - － 農地の引き受けに取り組む担い手への支援等
- ・持続可能な農業・畜産の体制づくり
 - － 化学肥料・農薬の削減と省力化を組み合わせた水稻栽培の実証への支援等
- ・農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興
 - － 世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力発信等
- ・県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
 - － 住宅の復興需要を見据えた県産材の利用促進
- ・持続性の水産業の実現
 - － 旬の県産魚を使用した飲食店での共通フェアの開催など県産魚の需要拡大

(4) 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

- ・個性と厚みのある文化の創造と発展
 - － いしかわ県民文化振興基金の拡充（120億円→200億円）等

○国民文化祭の成果を一過性のものとせず、レガシーとして継承し、文化活動への県民総参加を一層推進するため、**基金規模を120億円から200億円に拡充**

本県文化の深化や裾野の拡大、新たな文化体験機会の創出、文化の力による被災地復興を後押し

能登の祭りの再開支援

開催経費や用具の修理・新調などに対して助成



市町・企業の文化活動への支援

市町や企業による文化イベントに対して助成



いしかわ舞台芸術祭の開催

若者の関心が高いミュージカルを中心に観劇の魅力を発信



いしかわ秋の芸術祭 文化絢爛の開催

「ビエンナーレいしかわ秋の芸術祭」を隔年から毎年開催に拡充
文化団体の発表会や
子供の文化体験を充実

いしかわ障害者アート展の開催

障害のある方の文化芸術活動の発表の場の充実



写真(上・下)：いしかわ百万石文化祭

- ・スポーツを通じた活力の創造
 - － 日本オリンピック委員会と連携したシンポジウムの開催等
- ・選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化
 - － 大阪・関西万博を契機としたパビリオン出展企業担当者の招へい等
- ・交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実
 - － 安全運行対策のための基金の追加造成によるのと鉄道への沿線市町と連携した支援
 - － 能登半島地震を踏まえた施設の強靱化など金沢港港湾計画の改定

- ・個性豊かな地域づくり
 - － 金沢城二の丸御殿の復元整備



二の丸御殿「表向」主要部の復元イメージ



二の丸御殿内部「式台」の復元イメージ

- － 木場潟公園東園地の未整備区域の調査・検討
- － 西武緑地公園の再整備に向けた事業手法の調査・検討

(5) 石川の未来を切り拓く人づくり

- ・次世代を担う人材の育成
 - － 金沢西高等学校第2グラウンドの移設、潜在教員の掘り起こしに向けた説明会の実施等
- ・地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展

(6) 温もりのある社会づくり

- ・安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
 - － いしかわエンゼルプランの改定、児童精神科の専門医を養成する寄附講座の設置等
- ・全ての県民への必要な医療や福祉の提供
 - － 社会福祉会館の移転建て替えに向けた基本構想の策定
 - － 能登北部保健福祉センターの移転建て替えに向けた基本計画の策定
- ・男女が共に活躍できる社会の実現
 - － 生活困窮や性暴力・性犯罪被害など困難問題を抱える女性に対する相談体制の充実

(7) 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

- ・災害に負けない強靱な県土づくり
 - － 抜本的な治水対策である河川改修の促進、緊急輸送道路の整備等
- ・自助・共助による地域防災力の向上
 - － 包括連携協定締結企業と連携したPRなど消防団員活動の理解促進と団員確保等
- ・自然と人が共生できる社会づくり
 - － トキの放鳥に向けた取り組みの推進、生物多様性戦略ビジョンの改定等

(8) デジタル活用の推進

- ・デジタル活用の基盤整備
- ・社会全体のDX推進

(9) カーボンニュートラルの推進

- ・事業所などの建物のZEB化に向けた支援等

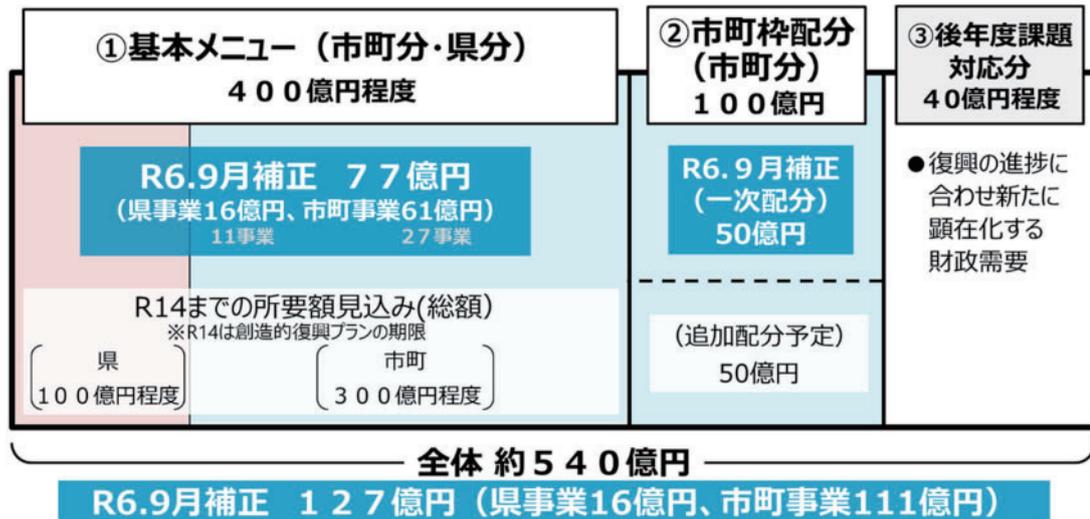
< 9月補正予算 >

1 令和6年能登半島地震への対応

令和6年6月補正において創設した復興基金の活用

- ・基本メニュー（市町事業、県事業） 400億円程度（うちR6.9補正）77億円
- ・市町へ枠配分 100億円程度（うちR6.9補正）50億円
- ・後年度に生じる課題への対応 40億円程度

○ 復興基金については、国の制度の隙間となっている被災者支援などに活用するため、**市町から丁寧に意見を聞き、**具体的な支援メニュー等、**活用方針を決定**



(1) 暮らしとコミュニティの再建

- ・被災者の生活支援
 - － 仮設住宅の高齢者世帯等における緊急通報システム設置への支援【復興基金（市町）】

支援内容

- 応急仮設住宅等に入居する高齢者世帯等が安心して日常生活を送ることができるよう、**「緊急通報システム」を設置**
- 万が一の救急時に備えて医療情報や緊急連絡先などを専用容器に保管しておく**「救急医療情報キット」を配布**

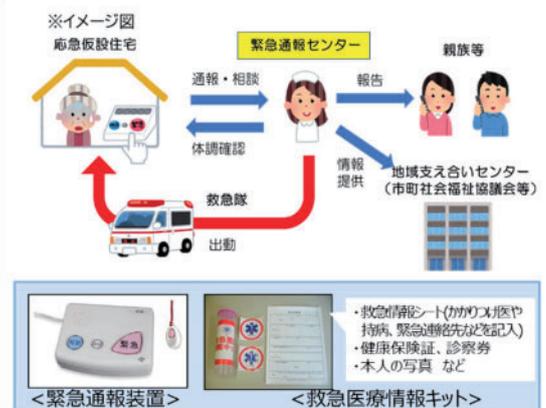
補助概要

【対象者】

- ① 独居高齢者世帯・**高齢者夫婦世帯**
*熊本地震時の支援から拡大
- ② 要配慮世帯等の市町が特に必要と認める世帯

【交付基準】

システム設置に要した額（補助率：10/10）
 上限：緊急通報装置の利用に係る費用
(4,400円/月・世帯数)
 緊急通報装置の設置及び撤去費用
(20,000円/世帯)



- － 仮設住宅における自治組織の設立・運営費への支援（最大20万円）【復興基金（市町）】
- － 広域避難高齢者の地元の介護施設等への帰還に向けた支援【復興基金（県）】
- － 被災地における介護人材の確保
- － 被災地における介護施設の移設再開への支援

- 広域避難高齢者等の避難先地域での受入れ施設の確保
- ・住宅再建の支援
 - 被災世帯への家財等の取得や住宅再建への支援（最大300万円）
 - 被災子育て世帯等への住宅融資の利子への支援（最大300万円）【復興基金（県）】
 - 住宅再建に係る二重ローンの負担軽減に向けた既存住宅融資の利子への助成（最大50万円）
 - 民間賃貸住宅への入居費用など恒久的な住居への転居費用への支援

対象世帯		
・半壊以上(熊本：大規模半壊以上)の被災をした世帯		・長期避難世帯 等
自宅再建希望世帯	民間賃貸住宅希望世帯	公営住宅希望世帯
併用不可		
自宅再建利子助成 (県内全域) 住宅ローン利子負担の一部を助成 最大300万円 <small>リバースモーゲージ型融資も対象</small>	生活再建への新たな給付金 (能登6市町) 住宅再建 最大200万円 <small>(償借は最大100万円)</small> 家財等支援 最大100万円 (定額50万円+自動車分定額50万円)	新民間賃貸住宅入居費用助成 契約初期費用 (敷金・礼金等) 一律20万円
		新公営住宅入居費用助成 初期設備費用 (照明・コンロ・給湯器等) 一律10万円
被災者生活再建支援金 最大300万円		
新二重ローンの負担軽減 最大50万円 <small>既存債務の利子負担の一部を助成</small>		
新仮設住宅等からの転居費用助成 一律10万円 ※みなし仮設・公営住宅から建設型仮設への転居も対象 <small>引越し時の負担軽減</small>		

- 「いしかわ型復興住宅モデルプラン集」の作成
- ・地域コミュニティの再建支援
 - 能登官民連携復興センターの運営への支援 【復興基金（県）】
 - 集会所や神社など地域コミュニティ施設の再建への支援 【復興基金（市町）】

補助概要	
【支援対象】	✓ 地域住民が利用、維持・管理 ✓ 祭りや行事などのコミュニティ活動に活用 上記を満たし、復旧が必要と市町長が認定する施設等 (集会所、神社など)
【対象経費】	建替、修繕費用
【補助先】	集落または自治会
【補助率】	3/4 【熊本地震時：1/2】
【補助金額】	最大1,200万円 【 " : 1,000万円】



- 自治公民館の再建支援 【復興基金（市町）】
- 地域水道施設の復旧支援 【復興基金（市町）】
- 生活道路の復旧支援 【復興基金（市町）】
- 民間所有の文化財の復旧支援 【復興基金（市町）】

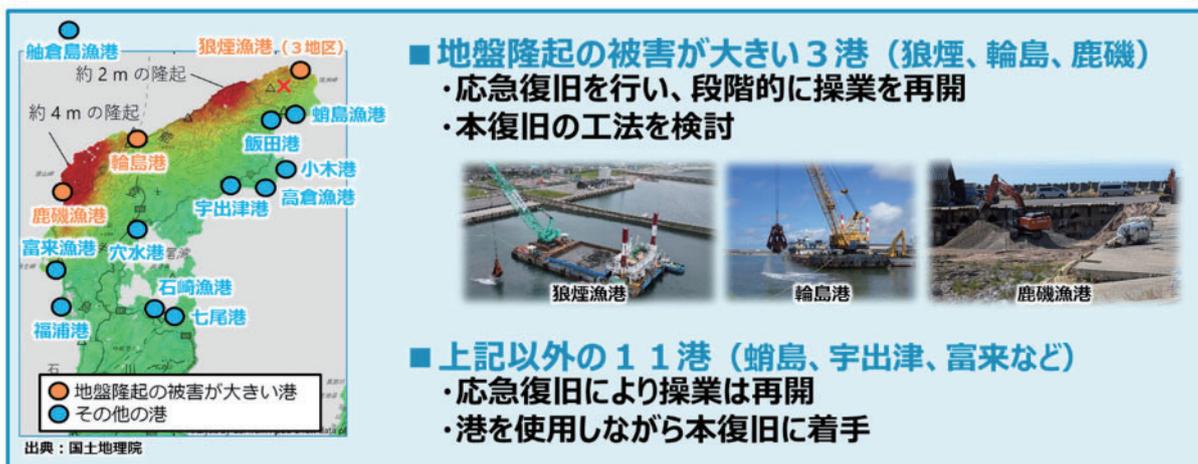
(2) 能登の特色ある生業（なりわい）の再建

- ・中小企業等への支援
 - 能登事業者支援センター・I L A C能登の機能強化 【復興基金（県）】
 - 合同企業面接会の開催など被災地の求人・求職のマッチングの強化 【復興基金（県）】
 - 被災地における復興業務の担い手確保 【復興基金（県）】

- ・農林漁業者への支援
 - － 小規模農家の営農再開に向けた支援
 - － 操業を再開した漁業者に対する支援
 - － 狼煙漁港・鹿磯漁港の応急復旧と本復旧に向けた検討及び蛸島漁港・高倉漁港などの本復旧

能登地域の漁港等の復興に向けて、「復興方針」を策定（8月30日）

➡ 県管理漁港等：被災状況に応じて段階的に復旧を進める



- ・誘客の促進
 - － のと里山空港を活用した「能登復興応援ツアー」の追加実施
 - － 修学旅行の誘致に向けた震災学習プログラムの検討

（3）誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

- ・災害対応能力の強化
 - － 住宅の耐震改修促進【復興基金（市町）】
 - － 災害への対応力を有する看護人材の育成に向けた看護大学における新規講座の開設準備
 - － 地震被害想定の見直し
- ・学びの環境の復旧・復興
 - － 輪島漆芸技術研修所の復興に向けた研修環境の充実等

（4）教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

- ・公共土木施設・農林水産業施設・のと里山空港などの復旧

（5）令和6年能登半島地震犠牲者追悼式典の実施

2 情勢変化や事業進捗を踏まえた諸施策

- ・賃上げに取り組む事業者への支援

過去最大の最低賃金引上げ（+51円）を踏まえ、賃上げの取り組み支援を強化

① **国の「業務改善助成金」への上乗せ支援** <業務改善助成金>
賃上げ実施企業による生産性向上の設備投資などの支援
→ 有効な施策として、年々活用が増加

② **地震の影響に苦しむ能登の事業者をはじめ、県内小規模事業者等の更なる制度の活用に向けて、新たに個別相談会や専門家派遣による伴走支援**

<p>国 業務改善助成金 (賃上げ実施企業による生産性向上等の設備投資を支援)</p> <p>対象 中小企業・小規模事業者 (事業所内最低賃金が地域別最低賃金の+50円以内)</p> <p>補助額 最大600万円</p> <p>補助率 3/4~9/10</p>	+	<p>県 業務改善助成金への上乗せ支援 (事業者の自己負担分の1/2を支援)</p> <p>補助額 最大100万円</p> <p>補助率 自己負担の1/2</p> <p>予算額 5,000万円</p>
---	---	---

県 **制度の活用に向けた個別相談会の開催、専門家派遣** 県内小規模事業者に配慮
(制度周知や就業規則の整備、申請サポートなど)

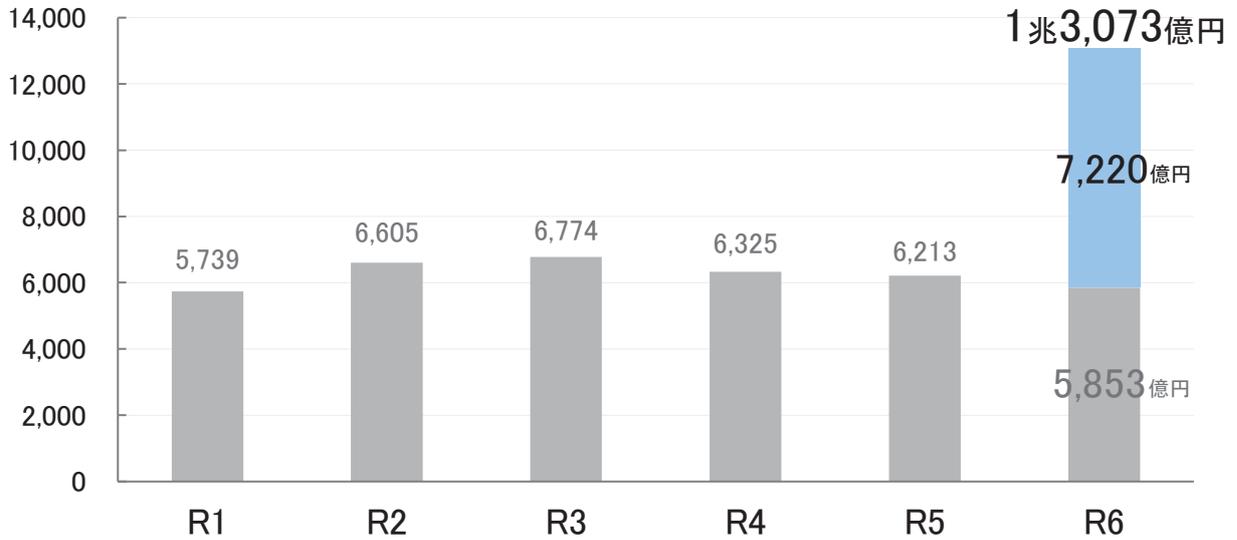
- ・小松空港国内線・国際線の利用促進
- ・大阪・関西万博へ「祭り」と「食文化」をテーマとした催事出展
- ・金沢港のカーボンニュートラルポート化の推進
- ・住宅への太陽光発電設備の設置への支援（最大35万円）
- ・専門家による現地指導などツキノワグマによる人身被害防止に向けた緊急対策

Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

(1) 歳出予算

① 9月現計予算の推移

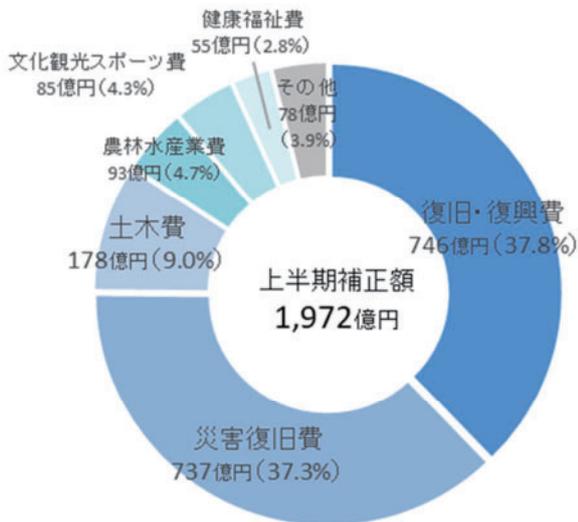
(億円)



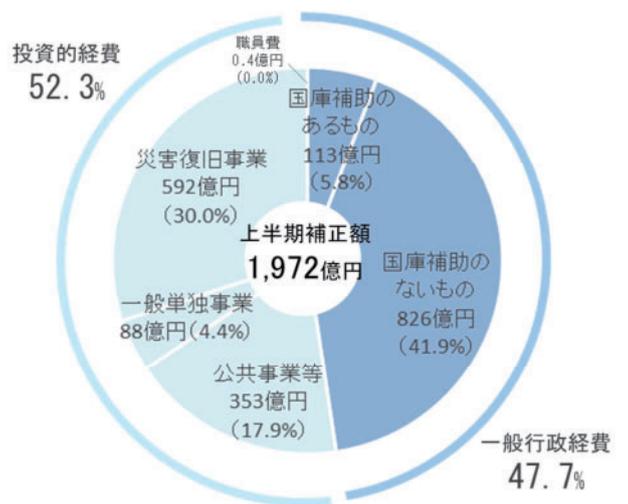
- 令和6年度9月現計予算は1兆3,073億円で、前年度に比べ110.4%増となっています。これは、能登半島地震からの復旧・復興を図るため、地震関連事業として7,220億円を計上したことによるものです。

② 令和6年度上半期補正予算額

<目的別(款別)歳出予算>



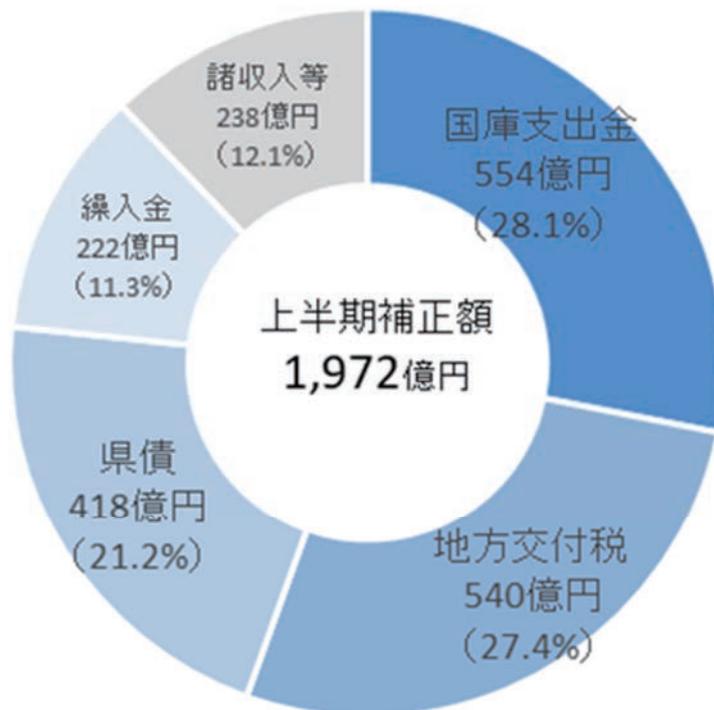
<歳出性質別予算>



- 目的別では、**復旧・復興費** 746 億円 (37.8%) が最も大きく、次いで**災害復旧費** 737 億円 (37.3%) となっています。
- **復旧・復興費**は、能登半島地震の被災者の生活再建に向けた取り組みで、「能登半島地震復興基金」の創設などが含まれます。
- **災害復旧費**は、能登半島地震で被災した道路や河川、港湾、漁港、空港など様々なインフラ復旧に向けた取り組みです。

(2) 歳入予算

<令和6年度上半期補正予算額>



- 歳入予算の内訳をみますと、**国庫支出金**が 554 億円 (28.1%) と最も多く、次いで**地方交付税** 540 億円 (27.4%)、**県債** 418 億円 (21.2%)、**繰入金** 222 億円 (11.3%) となっています。
- **国庫支出金**及び**県債**は、能登半島地震により甚大な被害を受けたインフラの復旧や被災者の生活再建・生業再建への支援等に対し、国の手厚い財政措置が講じられたことによるものです。
- **地方交付税**は、「能登半島地震復興基金」の創設の財源として特別交付税が措置されたことなどによるものです。
- **繰入金**は、被災者の生活支援、住まいや地域コミュニティの再建支援などに「能登半島地震復興基金」を活用したことや、能登半島地震からの復旧・復興に必要な対応のため財政調整基金の取り崩しを行ったことによるものです。

第2 令和5年度決算の状況

I 令和5年度の決算 ～ 令和5年度の決算は総じてどうでしたか。～

歳入面では、製造業を中心に企業業績が堅調に推移したことにより、法人関係税は過去最高の673億円（対前年度比+1.1%）となりました。また、個人県民税についても賃上げによる給与所得の増を背景に、過去最高の451億円（対前年度比+2.9%）となりました。これらによって実質県税ベースでも、対前年度比+0.3%の約2,071億円と過去最高となりました。

また、能登半島地震を受け、特別交付税措置されたことによる地方交付税（対前年度比+7.4%）、災害救助や災害復旧に係る国庫支出金（対前年度比+12.6%）、地震からの復旧・復興のために法人、個人よりお寄せいただいた寄附金（対前年度比+821.0%）が大幅に増加しました。これらの結果、歳入総額は約7,272億円（対前年度比+6.5%）となりました。

歳出面では、一般行政経費（対前年度比+6.2%）は、応急仮設住宅の設置などの災害救助法に基づく応急救助や能登の特色ある生業の再建支援など地震への対応に係る経費が増加しました。

投資的経費（対前年度比+15.4%）についても、被災した公共土木施設等の災害復旧など地震への対応に係る経費のほか、I Rいしかわ鉄道の鉄道資産取得支援などにより増加しました。これらの結果、歳出総額は約6,886億円（対前年度比+4.4%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約386億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は、27億円余の黒字となりました。

令和5年度一般会計決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	727,187,407	682,499,447	44,687,960	6.5
歳 出	688,587,791	659,367,552	29,220,239	4.4
歳入歳出差引収支 (形式収支)	38,599,616	23,131,895	15,467,721	66.9
繰越明許費・事故繰越の翌年度への繰り越すべき財源	35,863,966	21,266,535	14,597,431	68.6
実 質 収 支	2,735,650	1,865,360	870,290	46.7

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

令和5年度決算における経常収支比率は、実質交付税が減少した一方、定年延長に伴い退職手当が減少したことにより、前年度と同率の92.3%（全国平均92.9%）となりました。今後は、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、能登半島地震からの復旧・復興に伴う公債費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	石川県	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7	92.3	92.3
	全 国	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0	93.3	92.9
	(交付団体)	(93.6)	(94.4)	(95.8)	(95.5)	(94.9)	(95.8)	(95.0)	(88.2)	(93.6)	(93.1)

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（令和5年度は本県調査による速報値）。

2 全国欄の比率は単純平均です。

3 交付団体は東京都を除く道府県であり、比率は交付団体の単純平均です。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

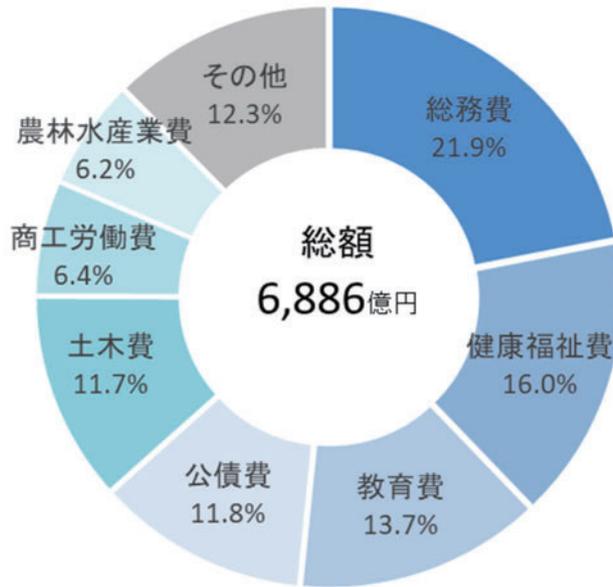
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

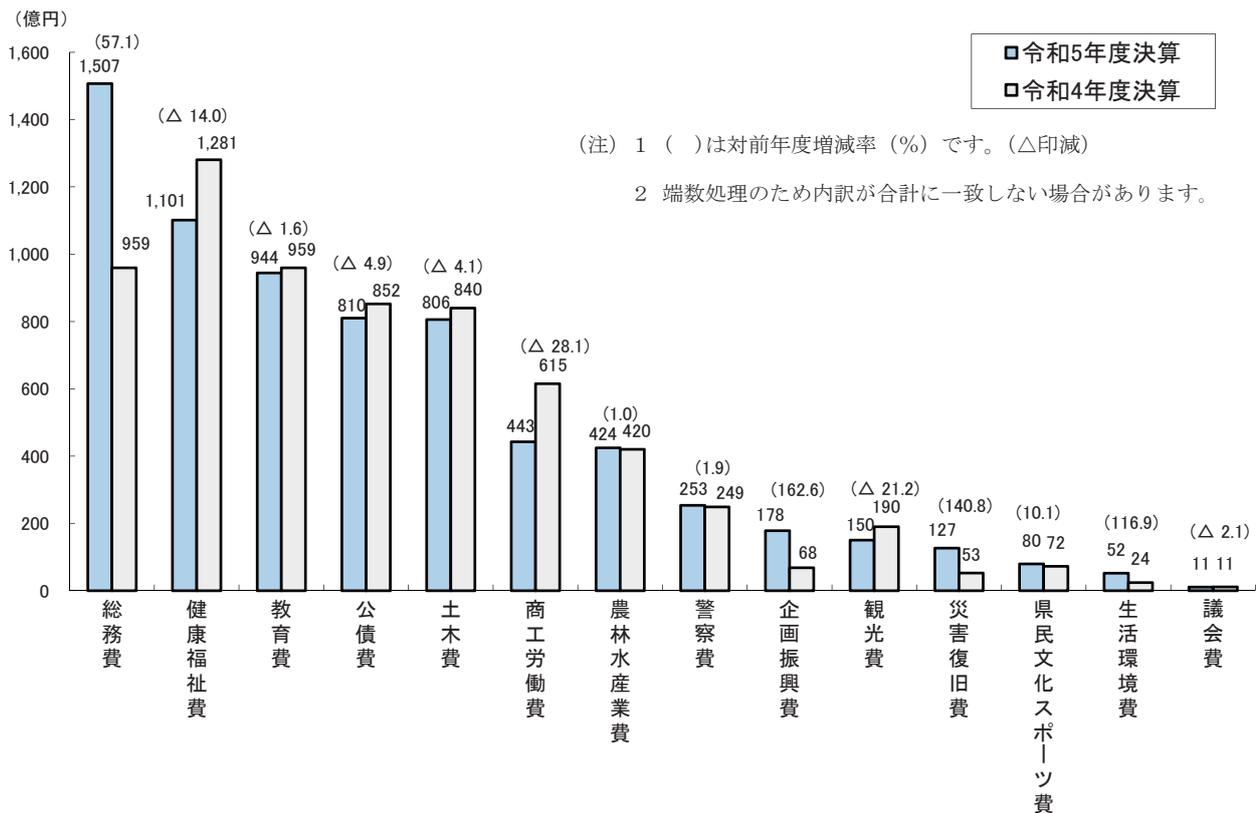
この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

<一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（R5決算）>

<構成比>



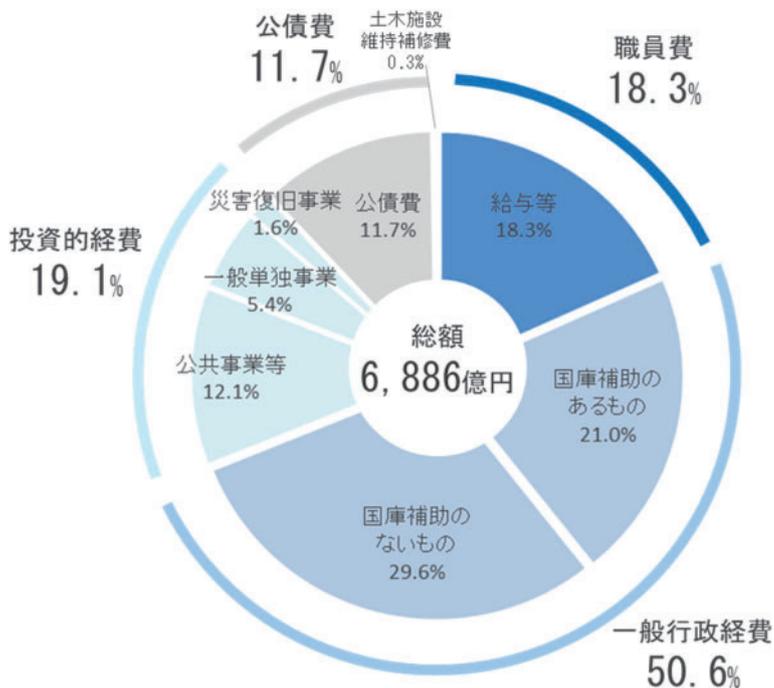
<前年度との比較>



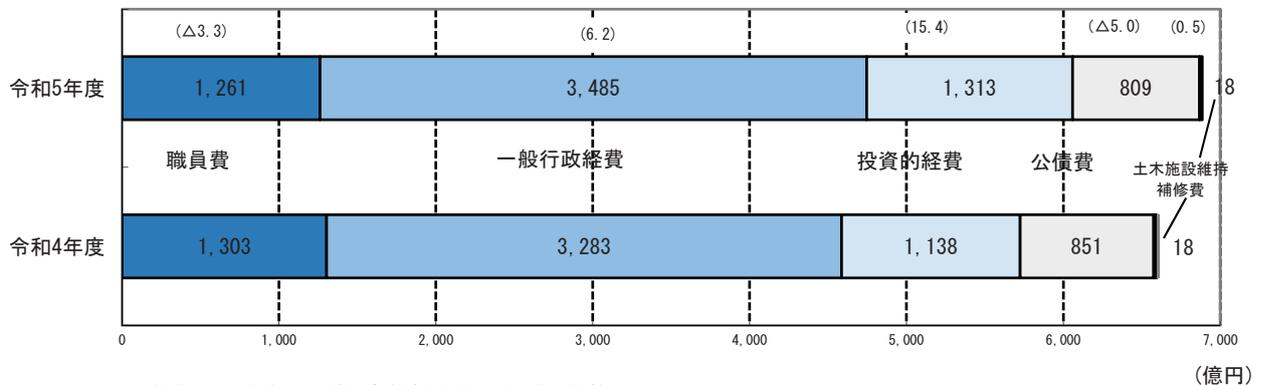
- 歳出目的別（款別）の前年度との比較をみると、能登半島地震からの復旧・復興に取り組んだ結果、応急仮設住宅の設置といった災害救助法に基づく応急救助などにより**総務費**は約 548 億円 (+57.1%) の増、インフラ復旧などの**災害復旧費**は、約 74 億円 (+140.8%) の増となりました。
- 構成比では**総務費**が 21.9%と最も高くなっており、次いで介護・医療などの社会関係保障費を含む**健康福祉費**が 16.0%、教職員の人件費などの**教育費**が 13.7%となっています

<一般会計歳出の状況（性質別内訳）（R5決算）>

<構成比>



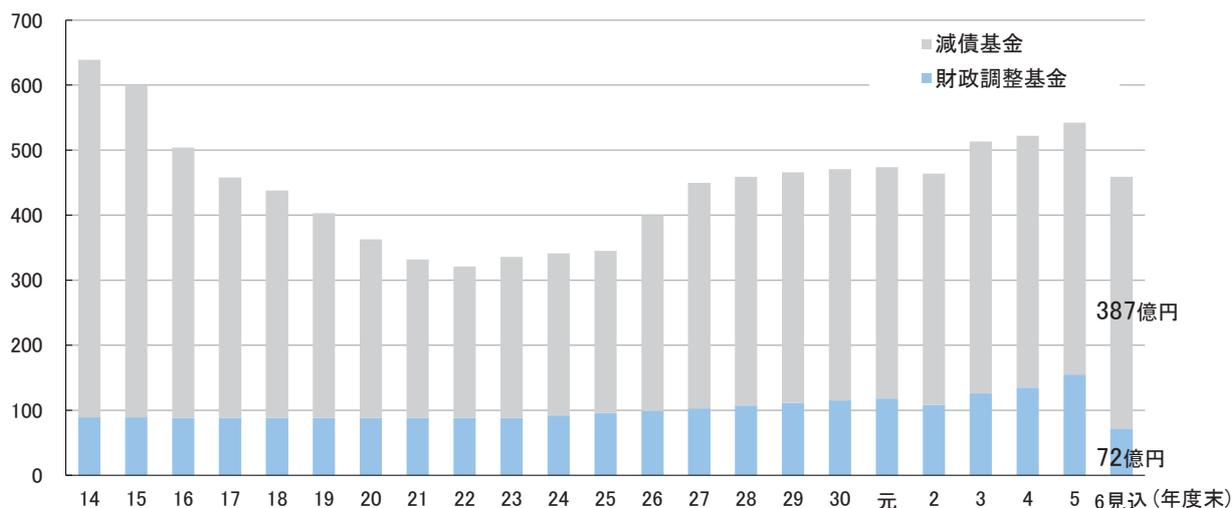
<前年度との比較>



- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が50.6%と最も高く、**投資的経費**が19.1%、**職員費**が18.3%、**公債費**が11.7%となっています。
- **一般行政経費**は、災害救助法に基づく応急仮設住宅の設置など能登半島地震への対応に係る経費が増加したことにより前年度比6.2%増となっています。
- **投資的経費**は、被災した公共土木施設等の災害復旧など能登半島地震への対応に係る経費が増加したことやI Rいしかわ鉄道の鉄道資産取得支援などにより、前年度比15.4%増となりました。

<財政調整基金・減債基金残高の推移>

基金残高(億円)



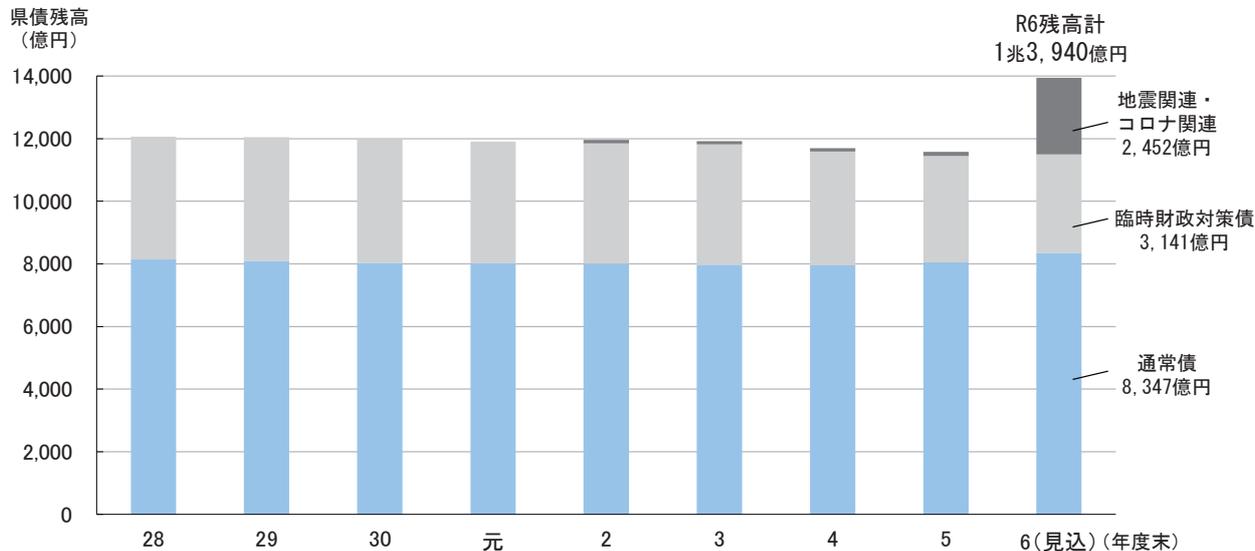
(注) 令和6年度末見込みは予算計上額ベースです

職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、近年は基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってきました。

しかしながら、令和6年度は、能登半島地震からの復旧・復興のため、多額の取り崩しが必要な状況となっています。

<県債残高の推移>

県債残高
(億円)



(注) 令和6年度末見込みは予算計上額ベースです

県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還などにより、県債残高の管理に努めてきた結果、通常債(※)の残高を、平成15年度以降20年連続で前年度を下回る水準に抑制してきました。しかし、令和5年度は、総額は減少するものの、通常債はI Rいしかわ鉄道の金沢以西区間の鉄道資産取得や能登半島地震で財政調整基金の取り崩しを余儀なくされた厳しい財政状況を踏まえた繰上償還の取りやめ等の増加要因が重なり、21年ぶりに増加することとなりました。

令和6年度は、能登半島地震により甚大な被害を受けたインフラの復旧など能登半島地震関連の県債増加による県債残高の増加が見込まれます。

※通常債とは、臨時財政対策債、H19能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債、R6能登半島地震関連債を除いた県債のことです

基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。

(単位:千円)

基金名		主な用途	令和4年度末 残高 (A)	令和5年度末 残高 (B)	R5-R4 残高増減 (B-A)
積立基金	1 財政調整基金	財政の健全運営	13,513,164	15,463,501	1,950,337
	2 減債基金	県債の償還	38,716,615	38,717,471	856
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,450,868	45,451,827	959
	4 退職手当基金	定年引上に伴う財政負担の平準化	(R5に新設)	2,820,749	2,820,749
	5 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,044	46,045	1
	6 災害救助基金	災害応急救助	760,800	736,350	△ 24,450
	7 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	504,981	472,229	△ 32,752
	8 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	2,134,344	2,364,288	229,944
	9 新型コロナウイルス感染症対策応援基金	新型コロナウイルス感染症対策の推進	24,699	0	△ 24,699
	10 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	212,773	212,778	5
	11 スポーツ振興基金	スポーツの振興	510,205	510,205	0
	12 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,475,803	4,476,703	900
	13 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	中小企業者等に対する金融上の支援	2,049,734	3,071,667	1,021,933
	14 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	1,152,243	914,515	△ 237,728
	15 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	96,742	102,673	5,931
	16 森林環境譲与税基金	森林整備を実施する市町の支援	8,663	8,716	53
	17 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進	1,180,463	1,010,485	△ 169,978
	18 育英基金	育英事業の振興	129,443	129,443	0
	19 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,889,756	1,889,790	34
	20 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	4,083,453	3,592,338	△ 491,115
	21 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	2,709,747	2,844,612	134,865
	22 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,805,945	3,789,476	△ 16,469
	23 保育環境整備基金	保育環境の整備	630,820	537,603	△ 93,217
	24 環境保全基金	環境保全活動の推進	308,255	1,122,000	813,745
	25 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	205,311	171,482	△ 33,829
	26 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	951,101	935,128	△ 15,973
	27 公立学校情報機器整備基金	学校情報端末の計画的な更新	(R5に新設)	725,849	725,849
合計 (①)			125,551,972	132,117,923	6,565,951
定額運用基金	28 土地開発基金	土地の先行取得	4,150,908	4,150,964	56
	29 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	0
	合計 (②)		13,768,605	13,768,661	56
公営企業基金	30 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,178,362	2,178,401	39
	31 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	762,170	716,063	△ 46,107
	32 公営競馬施設整備基金	公営競馬場の施設整備	708,077	995,524	287,447
	合計 (③)		3,648,609	3,889,988	241,379
総計 (①+②+③)			142,969,186	149,776,572	6,807,386

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち19～27は、国の施策に基づき設置された基金(その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金)です。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算

1 特別会計

令和5年度の特別会計の歳入決算総額は約3,468億円、歳出決算総額は約3,405億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額約63億円は翌年度（令和6年度）に全額繰り越しています。

令和5年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
証紙	4,085,998	3,012,710	1,073,288
土地取得	6,081	6,081	-
国民健康保険	101,329,311	99,849,269	1,480,042
母子父子寡婦福祉資金	201,366	55,092	146,274
中小企業近代化資金貸付金	302,012	229,960	72,052
林業改善資金	194,652	8,178	186,474
沿岸漁業改善資金	251,958	35	251,923
公営競馬	28,922,420	28,680,659	241,761
港湾整備	2,695,170	1,852,794	842,376
育英資金	2,127,478	152,418	1,975,060
公債管理	206,677,438	206,677,438	-
合計	346,793,884	340,524,634	6,269,250

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

令和5年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は約387億円、歳出決算総額は約375億円となりました。資本的収支の歳入決算額は約88億円、歳出決算額は約133億円となっています。

令和5年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	25,769,256	25,216,924	552,332
	資本的収支	3,461,620	4,590,413	△ 1,128,793
こころの病院事業	収益的収支	3,439,813	3,434,289	5,524
	資本的収支	619,253	812,910	△ 193,657
港湾土地造成事業	収益的収支	3,100	11,901	△ 8,801
	資本的収支			
流域下水道事業	収益的収支	3,581,606	3,417,373	164,233
	資本的収支	890,224	1,410,800	△ 520,576
水道用水供給事業	収益的収支	5,912,599	5,465,880	446,719
	資本的収支	3,834,000	6,456,907	△ 2,622,907
合計	収益的収支	38,706,374	37,546,367	1,160,007
	資本的収支	8,805,097	13,271,030	△ 4,465,933
	計	47,511,471	50,817,397	△ 3,305,926

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

IV 財政健全化に関する指標

北海道夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

令和5年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	R5年度	R4年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	12.3%	12.5%	△ 0.2	25%以上	35%以上
将来負担比率	192.0%	198.2%	△ 6.2	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（R5年度の比率はR3～R5の平均、R4年度の比率はR2～R4の平均）

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	R5年度	R4年度	増減	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくこと

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	12.7	12.6	12.5	12.3
	全 国	10.2	10.1	10.1	10.1

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(令和5年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。令和5年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。令和5年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。令和5年度は12.3%と前年度に比べ0.2ポイント減少しました。これは、これまでの臨時財政対策債等を除く県債残高の抑制や県債の繰上償還の実施等による公債費負担の平準化といった財政健全化に向けた取り組みの効果が反映された結果です。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や公社、第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は400%であり、令和5年度は192.0%と前年度に比べ6.2ポイント減少しました。これまでの臨時財政対策債等を除く県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みにより、早期健全化の基準には至っておりません。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況（総務省速報値）

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	R5	R4	R5	R4	R5(順位)	R4(順位)	増減	R5(順位)	R4(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	19.1 (1)	18.9 (1)	0.2	306.7 (2)	311.0 (2)	△ 4.3
青森県	-	-	-	-	13.4 (9)	13.1 (9)	0.3	64.6 (44)	74.3 (44)	△ 9.7
岩手県	-	-	-	-	12.7 (12)	12.8 (11)	△ 0.1	201.1 (13)	204.4 (12)	△ 3.3
宮城県	-	-	-	-	10.3 (28)	10.6 (27)	△ 0.3	135.3 (33)	144.2 (34)	△ 8.9
秋田県	-	-	-	-	15.3 (5)	15.3 (4)	0.0	243.0 (6)	244.6 (6)	△ 1.6
山形県	-	-	-	-	12.8 (11)	12.3 (13)	0.5	218.3 (9)	217.0 (10)	1.3
福島県	-	-	-	-	6.4 (46)	6.7 (45)	△ 0.3	114.1 (39)	112.6 (40)	1.5
茨城県	-	-	-	-	9.3 (35)	9.3 (35)	0.0	166.0 (22)	170.0 (23)	△ 4.0
栃木県	-	-	-	-	9.4 (33)	9.5 (31)	△ 0.1	102.8 (42)	103.7 (42)	△ 0.9
群馬県	-	-	-	-	9.3 (35)	9.4 (33)	△ 0.1	133.6 (35)	144.9 (33)	△ 11.3
埼玉県	-	-	-	-	10.8 (25)	10.7 (26)	0.1	151.9 (32)	156.5 (30)	△ 4.6
千葉県	-	-	-	-	7.5 (43)	7.8 (41)	△ 0.3	106.5 (40)	110.6 (41)	△ 4.1
東京都	-	-	-	-	1.3 (47)	1.2 (47)	0.1	9.7 (47)	17.3 (47)	△ 7.6
神奈川県	-	-	-	-	8.9 (39)	9.4 (33)	△ 0.5	64.0 (45)	72.7 (45)	△ 8.7
新潟県	-	-	-	-	18.4 (2)	18.2 (2)	0.2	297.8 (3)	303.5 (3)	△ 5.7
富山県	-	-	-	-	13.8 (7)	13.8 (6)	0.0	217.7 (10)	223.7 (8)	△ 6.0
石川県	-	-	-	-	12.3 (13)	12.5 (12)	△ 0.2	192.0 (16)	198.2 (15)	△ 6.2
福井県	-	-	-	-	11.7 (15)	11.8 (15)	△ 0.1	153.8 (29)	149.1 (32)	4.7
山梨県	-	-	-	-	11.2 (22)	11.5 (17)	△ 0.3	173.4 (20)	180.1 (18)	△ 6.7
長野県	-	-	-	-	9.4 (33)	9.7 (30)	△ 0.3	152.0 (31)	159.2 (29)	△ 7.2
岐阜県	-	-	-	-	8.3 (41)	7.2 (44)	1.1	223.7 (8)	222.9 (9)	0.8
静岡県	-	-	-	-	13.6 (8)	13.0 (10)	0.6	235.4 (7)	240.0 (7)	△ 4.6
愛知県	-	-	-	-	13.2 (10)	13.2 (8)	0.0	162.3 (27)	167.1 (26)	△ 4.8
三重県	-	-	-	-	11.6 (17)	12.1 (14)	△ 0.5	164.5 (26)	169.4 (25)	△ 4.9
滋賀県	-	-	-	-	11.3 (20)	10.9 (25)	0.4	183.3 (17)	185.8 (17)	△ 2.5
京都府	-	-	-	-	16.8 (3)	16.5 (3)	0.3	264.6 (4)	272.1 (4)	△ 7.5
大阪府	-	-	-	-	10.7 (26)	11.5 (17)	△ 0.8	118.4 (38)	123.3 (38)	△ 4.9
兵庫県	-	-	-	-	16.3 (4)	15.2 (5)	1.1	321.5 (1)	326.4 (1)	△ 4.9
奈良県	-	-	-	-	9.3 (35)	9.5 (31)	△ 0.2	106.1 (41)	112.7 (39)	△ 6.6
和歌山県	-	-	-	-	9.5 (32)	8.4 (40)	1.1	202.0 (12)	200.1 (14)	1.9
鳥取県	-	-	-	-	9.3 (35)	8.9 (37)	0.4	131.4 (36)	129.4 (36)	2.0
島根県	-	-	-	-	6.5 (45)	6.4 (46)	0.1	161.8 (28)	165.1 (27)	△ 3.3
岡山県	-	-	-	-	10.9 (24)	11.0 (24)	△ 0.1	164.6 (24)	169.9 (24)	△ 5.3
広島県	-	-	-	-	14.4 (6)	13.7 (7)	0.7	195.3 (15)	200.4 (13)	△ 5.1
山口県	-	-	-	-	8.8 (40)	8.5 (39)	0.3	170.6 (21)	175.5 (21)	△ 4.9
徳島県	-	-	-	-	12.3 (13)	11.8 (15)	0.5	152.2 (30)	154.2 (31)	△ 2.0
香川県	-	-	-	-	10.2 (29)	9.9 (29)	0.3	165.1 (23)	170.9 (22)	△ 5.8
愛媛県	-	-	-	-	11.2 (22)	11.1 (22)	0.1	119.0 (37)	124.4 (37)	△ 5.4
高知県	-	-	-	-	11.7 (15)	11.1 (22)	0.6	177.3 (18)	176.4 (20)	0.9
福岡県	-	-	-	-	11.3 (20)	11.2 (21)	0.1	248.4 (5)	250.7 (5)	△ 2.3
佐賀県	-	-	-	-	9.7 (31)	8.9 (37)	0.8	135.3 (33)	133.3 (35)	2.0
長崎県	-	-	-	-	10.6 (27)	10.3 (28)	0.3	175.8 (19)	178.7 (19)	△ 2.9
熊本県	-	-	-	-	8.3 (41)	7.8 (41)	0.5	217.0 (11)	209.5 (11)	7.5
大分県	-	-	-	-	9.8 (30)	9.1 (36)	0.7	164.6 (24)	163.8 (28)	0.8
宮崎県	-	-	-	-	11.5 (18)	11.4 (19)	0.1	97.7 (43)	97.3 (43)	0.4
鹿児島県	-	-	-	-	11.4 (19)	11.4 (19)	0.0	196.2 (14)	197.8 (16)	△ 1.6
沖縄県	-	-	-	-	7.4 (44)	7.3 (43)	0.1	24.9 (46)	25.9 (46)	△ 1.0
平均(加重)					10.1	10.1	0.0	148.7	154.2	△ 5.5

(注) 順位は高い方からの順位です。

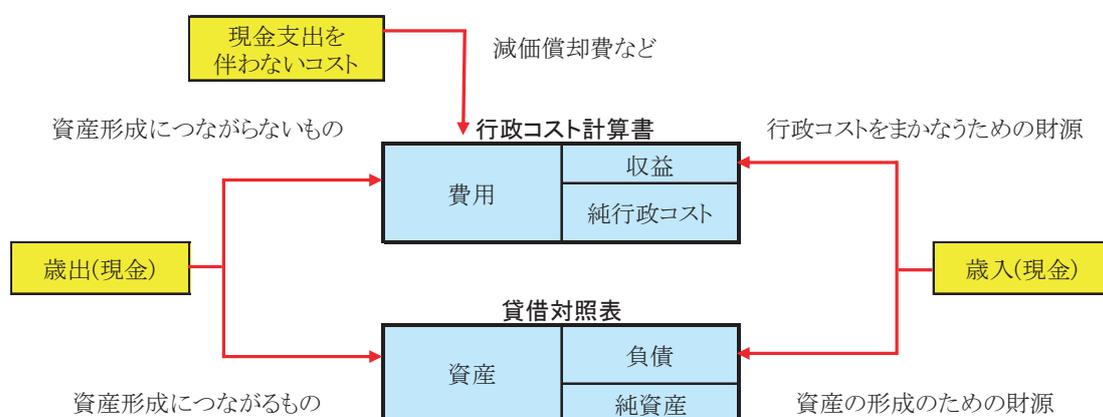
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析 (本県の財務諸表)

I 作成の目的 ～ 作成した目的は何ですか。～

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼と なっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成し ている貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行 政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



従来は、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成していま したが、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示された ことから、これに基づき、平成28年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資 金収支計算書の財務4表を作成しています。

※ 財務4表の関係(金額は令和5年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び7特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：令和5年度1年間（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
作成基準日：令和5年度末（令和6年3月31日）
（注）出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。

Ⅱ 行政コスト計算書 ～ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。～

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

行政コスト計算書の構成

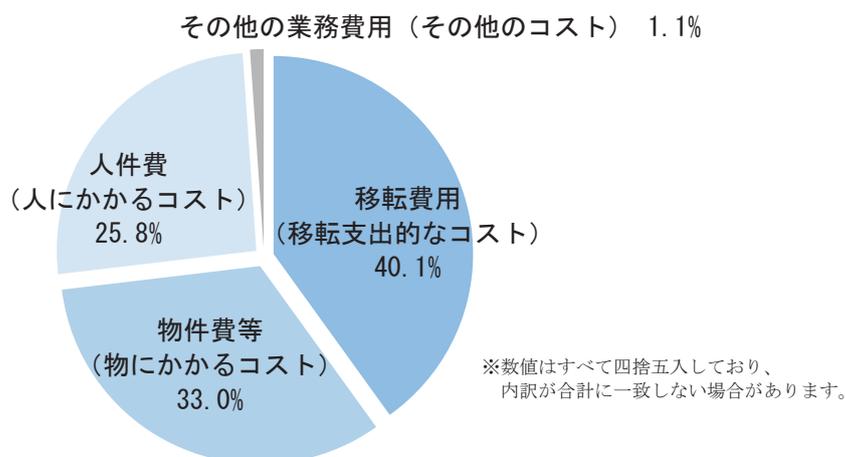
- (1) 経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
 - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費など
 - ③ 移転費用（移転支出的なコスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
 - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- (2) 経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料及び手数料
 - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- (3) 純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- (4) 臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- (5) 臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- (6) 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち県税や国補助金等で賄うべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、移転費用（移転支出的なコスト）の構成比が40.1%と最も大きく、以下、物件費等（物にかかるコスト）33.0%、人件費（人にかかるコスト）25.8%などとなっています。

① 性質別に見た経常費用の状況

経常費用の構成



令和5年度の経常費用の総額は4,946億円であり、性質別に見た内訳では、補助金や社会保障給付などの移転費用が最も大きく（40.1%）、次に大きいのが、消耗品費等に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等（33.0%）、次いで、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費（25.8%）となっています。

経常費用の状況

△印減(億円・%)

	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,274	1,260	14	1.1
2 物件費等(物にかかるコスト)	1,633	1,381	252	18.2
3 移転費用(移転支的的なコスト)	1,984	2,128	△ 144	△ 6.8
4 その他の業務費用(その他のコスト)	55	61	△ 6	△ 10.1
経常費用合計	4,946	4,830	116	2.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は285億円で、そのうち使用料及び手数料が75億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が210億円となっています。

経常費用4,946億円から、これらを除いた4,661億円が、県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は4,872億円となっています。

収益の状況

(億円・%)

	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
1 経常費用	4,946	4,830	116	2.4
2 経常収益	285	226	59	25.9
うち使用料及び手数料	75	72	3	3.5
うちその他	210	154	56	36.3
(差引)純経常行政コスト	4,661	4,603	58	1.3
3 臨時損失	222	219	2	1.1
4 臨時利益	11	8	3	37.9
(差引)純行政コスト	4,872	4,815	57	1.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 貸借対照表 ～ 貸借対照表から何がわかるのですか。～

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

貸借対照表の構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
(資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施)
 - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
 - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、1年以上にわたる貸付金、基金など
 - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、1年以内に償還予定の貸付金など
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：令和7年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 地方債：県の借入金の元金（令和6年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（令和6年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
 - ② 流動負債：令和6年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
令和6年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの令和6年度支払予定額、賞与等引当金など
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
 - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

貸借対照表の概況

- ・ 資産は、基金の積み立ての増などにより、2.2%増の1兆7,430億円となりました。
- ・ 負債は、県債の減などにより、0.2%減の1兆3,060億円となりました。
- ・ この結果、純資産は10.4%増の4,371億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
1 有形固定資産	13,537	13,583	△ 46	△ 0.3
2 無形固定資産	2	2	△ 0	△ 12.7
3 投資その他の資産	2,691	2,613	78	3.0
4 流動資産	1,200	850	350	41.2
資産合計	17,430	17,048	382	2.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和5年度末の資産総額は1兆7,430億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,537億円（構成比77.7%）で最も大きく、全体の約8割を占めています。そのほかには、投資その他の資産が2,691億円（構成比15.4%）、流動資産が1,200億円（構成比6.9%）です。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
1 県債	11,813	11,889	△ 77	△ 0.6
うち臨時財政対策債	3,391	3,635	△ 244	△ 6.7
うち臨時財政対策債以外	8,421	8,255	167	2.0
2 県債以外のもの	1,247	1,200	47	4.0
負債合計	13,060	13,089	△ 29	△ 0.2
1 固定資産等形成分	16,897	16,805	92	0.5
2 余剰分(不足分)	△ 12,526	△ 12,845	319	△ 2.5
純資産合計	4,371	3,960	411	10.4
負債・純資産合計	17,430	17,048	382	2.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,060億円で、このうち県債残高は1兆1,813億円です。

なお、県債残高のうち約3割にあたる3,391億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は8,421億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比10.4%増の4,371億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆7,430億円）が負債の額（1兆3,060億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

IV 純資産変動計算書 ～ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。～

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：令和4年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の令和5年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2)～(6)による変動の結果による令和5年度末純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・純資産は令和5年度末残高で4,371億円となっており、前年度から411億円増加しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで4,872億円の減、県税などの一般財源で3,712億円の増、国補助金の受入で1,419億円の増、資産評価差額や無償所管換等で152億円の増となっています。

○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況	△印減(億円・%)			
	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
前年度末純資産残高	3,960	3,708	252	6.8
純行政コスト(△)	△ 4,872	△ 4,815	△ 57	1.2
財源	5,131	5,022	109	2.2
税収等	3,712	3,566	145	4.1
国補助金	1,419	1,456	△ 36	△ 2.5
資産評価差額	2	7	△ 5	△ 73.3
無償所管換等	150	38	112	297.5
本年度純資産変動額	411	252	159	63.2
本年度末純資産残高	4,371	3,960	411	10.4

- (注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。
2. コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純行政コストとして4,872億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税などの一般財源3,712億円、国補助金1,419億円の収入がありました。また、資産評価差額や無償所管換等で純資産が152億円増加しました。

この結果、令和5年度中に純資産は411億円増加し、令和5年度末の純資産残高は4,371億円となりました。

V 資金収支計算書 ～ 資金収支計算書から何がわかるのですか。～

資金収支計算書は、令和5年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、令和4年度末の現金預金残高と令和5年度末の現金預金残高との差額になります。

資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は618億円のプラス、投資活動収支は280億円のマイナス、財務活動収支は77億円のマイナスとなりました。
- ・この結果、資金収支は262億円のプラスとなり、年度末現金預金残高は525億円となりました。

① 業務活動収支の状況

業務活動収支	△印減(億円・%)			
	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
支出	4,977	4,949	27	0.5
人件費	1,252	1,294	△ 42	△ 3.3
物件費等	1,225	1,029	196	19.0
補助金等	1,799	1,941	△ 142	△ 7.3
その他	701	685	16	2.3
収入	5,595	5,435	159	2.9
税収等	4,074	3,927	147	3.7
国補助金	1,199	1,259	△ 60	△ 4.8
その他	322	249	73	29.4
業務活動収支	618	486	132	27.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和5年度中の支出は4,977億円です。その内訳は、補助金等1,799億円、人件費1,252億円、物件費等1,225億円などとなっています。これに対する収入は、税収等4,074億円、国補助金1,199億円などとなり、収支は618億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支の状況

投資活動収支	△印減(億円・%)			
	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
支出	1,099	920	179	19.4
県が行った資産整備	354	330	24	7.1
基金への積立て	279	144	135	94.0
貸付金	466	446	20	4.5
その他	0	0	0	-
収入	819	677	142	21.0
国補助金	169	175	△ 6	△ 3.4
基金の取崩し	179	64	115	180.5
貸付金の回収	463	433	30	6.9
その他	7	4	3	64.7
投資活動収支	△ 280	△ 243	△ 36	15.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

支出は、貸付金466億円、県の資産整備のための支出354億円、基金への積立て279億円の合計1,099億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収463億円、国補助金169億円など、合計819億円となっており、収支は280億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支の状況

財務活動収支	△印減(億円・%)			
	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
支出	739	799	△ 60	△ 7.6
県債の償還	739	799	△ 60	△ 7.6
収入	662	579	83	14.3
県債の発行	662	579	83	14.3
投資・財務的収支額	△ 77	△ 220	143	△ 65.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還739億円に対し県債の発行662億円となっており、収支は77億円のマイナスとなりました。

年間の資金収支の状況	△印減(億円・%)			
	令和5年度 A	令和4年度 B	A-B	増減率
支出	6,814	6,668	145	2.2
業務活動支出	4,977	4,949	27	0.5
投資活動支出	1,099	920	179	19.4
財務活動支出	739	799	△ 60	△ 7.6
収入	7,076	6,691	385	5.7
業務活動収入	5,595	5,435	159	2.9
投資活動収入	819	677	142	21.0
財務活動収入	662	579	83	14.3
本年度資金収支額	262	23	239	1,061.8
本年度歳計外現金増減額	26	12	15	129.2
前年度末現金預金残高	237	203	34	16.8
本年度末現金預金残高	525	237	288	121.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

以上の結果、資金収支は262億円のプラス、預かり金等の歳計外現金が26億円のプラスとなったため、年度末の現金預金残高は525億円となりました。

資料編

令和6年度上半期の財政状況

第1表	令和6年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	35
第2表	令和6年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	35
第3表	令和6年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	36
第4表	令和6年度一般会計予算収入状況(R6.9.30現在).....	37
第5表	令和6年度一般会計予算支出状況(R6.9.30現在).....	37
第6表	令和6年度一般会計上半期資金繰り状況(R6.9.30現在).....	37
第7表	令和6年度特別会計予算額調(現計予算).....	38
第8表	令和6年度事業会計予算額調(現計予算).....	38

令和5年度決算の状況

第9表	令和5年度一般会計歳入款別決算額調.....	39
第10表	令和5年度と令和4年度との一般会計決算額比較(歳入).....	39
第11表	令和5年度一般会計歳出款別決算額調.....	40
第12表	令和5年度と令和4年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	40
第13表	令和5年度一般会計歳出性質別決算額調.....	41
第14表	令和5年度と令和4年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	41
第15表	令和5年度特別会計決算額調.....	42
第16表	令和5年度事業会計決算額調.....	42

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	43
第18表	県民1人当たりの県税.....	44
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	44
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	44
第21表	令和6年度末県債目的別現在高調.....	45
第22表	令和6年度上半期県有財産の状況.....	45
第23表	令和5年度県関係法人の決算状況.....	46
	財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書).....	48

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 令和6年度一般会計歳入款別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位:千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)				現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率	
		第2回定例会 (R6.6.20)		第3回定例会 (R6.10.1)	計 (B)				
		当初提案分	追加提案分						
1 県 税	157,100,000	-	-	-	-	157,100,000	12.0	0.4	
2 地方消費税清算金	57,200,000	-	-	-	-	57,200,000	4.4	△ 4.2	
3 地方譲与税	22,450,000	-	-	-	-	22,450,000	1.7	3.3	
4 地方特例交付金	3,550,000	-	-	-	-	3,550,000	0.3	373.3	
5 地方交付税	154,295,000	2,000,000	52,000,000	-	54,000,000	208,295,000	15.9	54.5	
6 交通安全対策特別交付金	190,000	-	-	-	-	190,000	0.0	△ 13.6	
7 分担金及び負担金	2,239,844	1,050,313	-	172,408	1,222,721	3,462,565	0.3	6.9	
8 使用料及び手数料	7,161,180	90,182	-	-	90,182	7,251,362	0.6	0.7	
9 国庫支出金	441,727,252	19,456,409	-	35,986,187	55,442,596	497,169,848	38.0	448.7	
10 財産収入	533,637	2,000	-	-	2,000	535,637	0.0	17.2	
11 寄附金	373,100	-	-	1,650,000	1,650,000	2,023,100	0.2	397.0	
12 繰入金	14,072,430	8,505,863	-	13,710,828	22,216,691	36,289,121	2.8	181.3	
13 繰越金	1	-	-	246,719	246,719	246,720	0.0	△ 66.6	
14 諸収入	61,170,556	16,543,681	3,979,989	70,531	20,594,201	81,764,757	6.2	19.0	
15 県 債	188,068,000	26,555,000	-	15,196,000	41,751,000	229,819,000	17.6	262.6	
① 通常債	186,368,000	26,555,000	-	15,196,000	41,751,000	228,119,000	17.5	286.7	
② 臨時財政対策債	1,700,000	-	-	-	-	1,700,000	0.1	△ 61.4	
合 計	1,110,131,000	74,203,448	55,979,989	67,032,673	197,216,110	1,307,347,110	100.0	110.4	
区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	299,850,748	26,192,039	3,979,989	15,850,486	46,022,514	345,873,262	26.5	11.7
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	810,280,252	48,011,409	52,000,000	51,182,187	151,193,596	961,473,848	73.5	208.7
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	396,485,001	2,000,000	52,000,000	246,719	54,246,719	450,731,720	34.5	19.0
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	713,645,999	72,203,448	3,979,989	66,785,954	142,969,391	856,615,390	65.5	253.2
	実質県税	197,600,000	-	-	-	-	197,600,000	15.1	△ 1.1

第2表 令和6年度一般会計歳出款別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位:千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)				現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第2回定例会 (R6.6.20)		第3回定例会 (R6.10.1)	計 (B)			
		当初提案分	追加提案分					
1 議 会 費	1,144,791	-	-	-	-	1,144,791	0.1	△ 1.0
2 総 務 費	96,836,614	1,138,300	-	5,000	1,143,300	97,979,914	7.5	5.2
3 復 旧 ・ 復 興 費	179,505,109	716,400	55,979,989	17,894,308	74,590,697	254,095,806	19.4	皆増
4 企 画 振 興 費	5,956,511	226,758	-	129,900	356,658	6,313,169	0.5	△ 62.6
5 文化観光スポーツ費	12,444,189	8,493,775	-	15,000	8,508,775	20,952,964	1.6	34.8
6 健康福祉費	92,605,050	5,043,943	-	500,224	5,544,167	98,149,217	7.5	△ 13.0
7 生活環境費	4,916,383	238,803	-	121,000	359,803	5,276,186	0.4	81.7
8 商工労働費	38,418,408	2,389,970	-	297,000	2,686,970	41,105,378	3.2	△ 6.2
9 農林水産業費	32,618,931	6,833,409	-	2,493,956	9,327,365	41,946,296	3.2	0.1
10 土 木 費	47,585,030	16,230,832	-	1,611,793	17,842,625	65,427,655	5.0	△ 2.8
11 警 察 費	24,721,384	1,120,790	-	-	1,120,790	25,842,174	2.0	4.4
12 教 育 費	104,069,294	415,668	-	1,665,000	2,080,668	106,149,962	8.1	11.6
13 災 害 復 旧 費	388,079,213	31,354,800	-	42,299,492	73,654,292	461,733,505	35.3	2,059.1
14 公 債 費	81,030,093	-	-	-	-	81,030,093	6.2	△ 4.0
15 予 備 費	200,000	-	-	-	-	200,000	0.0	-
合 計	1,110,131,000	74,203,448	55,979,989	67,032,673	197,216,110	1,307,347,110	100.0	110.4

(注) 「文化観光スポーツ費」の対前年同期比伸率は令和5年度の「県民文化スポーツ費」と「観光費」の合計との比較です。

第3表 令和6年度一般会計歳出性質別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)				現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第2回定例会 (R6.6.20)		第3回定例会 (R6.10.1)	計 (B)			
		当初提案分	追加提案分					
1 職 員 費	134,750,430	40,649	-	-	40,649	134,791,079	10.3	7.9
給 与 等	123,891,295	40,649	-	-	40,649	123,931,944	9.5	3.2
退 職 手 当	10,836,571	-	-	-	-	10,836,571	0.8	125.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	22,564	-	-	-	-	22,564	0.0	△ 15.9
2 投 資 的 経 費	454,243,148	58,019,035	-	45,211,271	103,230,306	557,473,454	42.7	351.8
一 般 公 共 事 業	31,130,613	13,589,663	-	2,461,897	16,051,560	47,182,173	3.6	△ 4.5
国 庫 補 助 建 設 事 業	3,828,736	1,051,862	-	401,039	1,452,901	5,281,637	0.4	△ 26.1
一 般 単 独 事 業	26,749,522	8,720,856	-	48,843	8,769,699	35,519,221	2.7	△ 4.1
公 共 災 害 復 旧 事 業	340,189,273	11,406,761	-	40,397,383	51,804,144	391,993,417	30.0	1,941.9
単 独 災 害 復 旧 事 業	1,071,401	6,169,859	-	1,197,669	7,367,528	8,438,929	0.7	354.3
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	50,506,557	4,091,162	-	704,440	4,795,602	55,302,159	4.2	557.6
受 託 事 業	767,046	12,988,872	-	-	12,988,872	13,755,918	1.1	4,048.7
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,823,817	-	-	-	-	1,823,817	0.1	-
4 一 般 行 政 経 費	438,431,728	16,143,764	55,979,989	21,821,402	93,945,155	532,376,883	40.7	85.5
国 庫 補 助 の ある も の	261,332,658	3,752,702	-	7,596,339	11,349,041	272,681,699	20.8	172.7
国 庫 補 助 の な い も の	177,099,070	12,391,062	55,979,989	14,225,063	82,596,114	259,695,184	19.9	38.9
5 公 債 費	80,881,877	-	-	-	-	80,881,877	6.2	△ 4.0
合 計	1,110,131,000	74,203,448	55,979,989	67,032,673	197,216,110	1,307,347,110	100.0	110.4

第4表 令和6年度一般会計予算収入状況 (R6.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R6.10.1)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	5年度同期 の収入割合
1 県 税	157,100,000	82,961,077	52.8	53.8
2 地方消費税清算金	57,200,000	33,494,914	58.6	55.4
3 地方譲与税	22,450,000	7,967,049	35.5	31.3
4 地方特例交付金	3,550,000	4,114,689	115.9	108.2
5 地方交付税	208,295,000	153,272,068	73.6	76.0
6 交通安全対策特別交付金	190,000	113,715	59.9	53.7
7 分担金及び負担金	3,462,565	399,022	11.5	13.8
8 使用料及び手数料	7,251,362	2,380,757	32.8	32.8
9 国庫支出金	497,169,848	79,997,401	16.1	13.2
10 財産収入	535,637	783,923	146.4	129.1
11 寄附金	2,023,100	1,138,123	56.3	13.4
12 繰入金	36,289,121	955	0.0	0.1
13 繰越金	246,720	1,367,825	554.4	126.3
14 諸収入	81,764,757	11,261,193	13.8	10.4
15 県債	229,819,000	225,000	0.1	31.9
合 計	1,307,347,110	379,477,711	29.0	43.6

第5表 令和6年度一般会計予算支出状況 (R6.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R6.10.1)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	5年度同期 の支出割合
1 議会費	1,144,791	564,528	49.3	47.7
2 総務費	97,979,914	45,351,073	46.3	52.2
3 復旧・復興費	254,095,806	123,642,890	48.7	-
4 企画振興費	6,313,169	1,390,651	22.0	12.9
5 文化観光スポーツ費	20,952,964	17,159,590	81.9	67.8
6 健康福祉費	98,149,217	33,070,471	33.7	31.0
7 生活環境費	5,276,186	1,422,471	27.0	28.6
8 商工労働費	41,105,378	30,330,795	73.8	74.4
9 農林水産業費	41,946,296	17,366,170	41.4	42.7
10 土木費	65,427,655	9,046,679	13.8	16.2
11 警察費	25,842,174	11,180,269	43.3	43.6
12 教育費	106,149,962	42,632,967	40.2	43.4
13 災害復旧費	461,733,505	8,393,926	1.8	4.9
14 公債費	81,030,093	36,739,573	45.3	44.3
15 予備費	200,000	0	-	-
合 計	1,307,347,110	378,292,053	28.9	40.2

(注) 「文化観光スポーツ費」の5年度同期の支出割合は「県民文化スポーツ費」と「観光費」の合計の値です。

第6表 令和6年度一般会計上半期資金繰り状況 (R6.9.30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	48,497,042	132,206,476	117,024,051	15,860,545	41,653,629	61,416,761	416,658,504
支出	64,208,099	33,979,556	133,719,912	55,556,393	51,220,917	83,460,418	422,145,295
収支差額	△ 15,711,057	98,226,920	△ 16,695,861	△ 39,695,848	△ 9,567,288	△ 22,043,657	△ 5,486,791
累計差引残高	△ 15,711,057	82,515,863	65,820,003	26,124,155	16,556,866	△ 5,486,790	△ 5,486,790

(注) 1 前年度の予算繰越分(収入37,180,793千円、支出43,853,241千円)が含まれています。
2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 令和6年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,202,896		3,202,896
土 地 取 得	6,088		6,088
国 民 健 康 保 険	92,527,384		92,527,384
母子父子寡婦福祉資金	140,560		140,560
中小企業近代化資金 貸 付 金	252,107		252,107
林 業 改 善 資 金	76,396		76,396
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,958		80,958
公 営 競 馬	28,189,949		28,189,949
港 湾 整 備	4,031,314		4,031,314
育 英 資 金	248,508		248,508
公 債 管 理	157,543,572		157,543,572
合 計	286,299,732		286,299,732

第8表 令和6年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	26,739,673	26,739,673
	資本的支出	4,444,608	4,444,608
こころの病院 事業	収益的支出	3,448,312	3,448,312
	資本的支出	574,453	574,453
港湾土地造成 事業	収益的支出	8,337	8,337
	資本的支出		
流域下水道 事業	収益的支出	10,677,827	10,677,827
	資本的支出	1,990,357	1,990,357
水道用水供給 事業	収益的支出	5,553,246	5,553,246
	資本的支出	6,979,048	1,530,000
合 計	収益的支出	46,427,395	46,427,395
	資本的支出	13,988,466	1,530,000
	計	60,415,861	1,530,000

第9表 令和5年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 令和6年度への 繰越額	差引(B)-(A)		決算額の 構成比
1 県 税	162,271,756	163,101,334	15,667,547		829,578	22.4
2 地方消費税清算金	59,064,744	59,065,111			367	8.1
3 地方譲与税	23,497,733	23,497,733			-	3.3
4 地方特例交付金	811,751	811,751			-	0.1
5 地方交付税	153,144,334	153,144,334			-	21.1
6 交通安全対策特別交付金	226,171	226,171			-	0.0
7 分担金及び負担金	5,613,043	3,509,920	263,664	△	2,103,123	0.5
8 使用料及び手数料	7,454,492	7,462,218	14,048		7,726	1.0
9 国庫支出金	252,521,819	138,693,791	15,999,591	△	113,828,028	19.1
10 財産収入	958,278	939,482		△	18,796	0.1
11 寄附金	3,859,734	3,859,133	3,390,301	△	601	0.5
12 繰入金	16,086,478	15,988,059	486,198	△	98,419	2.2
13 繰越金	22,199,213	22,199,214			1	3.1
14 諸収入	73,932,275	68,485,156	42,617	△	5,447,119	9.4
15 県 債	151,184,000	66,204,000		△	84,980,000	9.1
合 計	932,825,821	727,187,407	35,863,966	△	205,638,414	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 73,500,684千円 が含まれています。

第10表 令和5年度と令和4年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	5年度決算額(A)	4年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 4/3
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	163,101,334	161,757,832	1,343,502	0.8	1.4
2 地方消費税清算金	59,065,111	59,452,595	△ 387,484	△ 0.7	4.0
3 地方譲与税	23,497,733	23,406,488	91,245	0.4	14.5
4 地方特例交付金	811,751	843,655	△ 31,904	△ 3.8	△ 4.7
5 地方交付税	153,144,334	142,607,174	10,537,160	7.4	△ 2.7
6 交通安全対策特別交付金	226,171	251,787	△ 25,616	△ 10.2	△ 9.9
7 分担金及び負担金	3,509,920	3,810,086	△ 300,166	△ 7.9	△ 14.5
8 使用料及び手数料	7,462,218	7,206,383	255,835	3.6	0.5
9 国庫支出金	138,693,791	123,215,326	15,478,465	12.6	15.5
10 財産収入	939,482	669,994	269,488	40.2	△ 46.5
11 寄附金	3,859,133	419,030	3,440,103	821.0	77.9
12 繰入金	15,988,059	6,493,507	9,494,552	146.2	82.5
13 繰越金	22,199,214	14,103,059	8,096,155	57.4	23.4
14 諸収入	68,485,156	80,339,531	△ 11,854,375	△ 14.8	△ 22.4
15 県 債	66,204,000	57,923,000	8,281,000	14.3	△ 32.5
合 計	727,187,407	682,499,447	44,687,960	6.5	△ 3.7
実質県税	207,052,533	206,463,563	588,970	0.3	5.0

第11表 令和5年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和6年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,129,954	1,095,959		33,995	0.2
2 総 務 費	188,315,099	150,671,516	22,169,914	15,473,669	21.9
3 企 画 振 興 費	18,410,185	17,836,510	366,951	206,724	2.6
4 県民文化スポーツ費	8,184,404	7,950,648	151,686	82,070	1.1
5 健 康 福 祉 費	121,712,194	110,141,247	9,257,411	2,313,536	16.0
6 生 活 環 境 費	6,354,380	5,198,253	613,333	542,794	0.7
7 商 工 労 働 費	78,368,857	44,258,955	33,502,726	607,176	6.4
8 観 光 費	20,370,457	14,995,671	5,272,931	101,855	2.2
9 農 林 水 産 業 費	58,993,305	42,418,868	16,082,280	492,157	6.2
10 土 木 費	119,349,461	80,577,685	37,821,928	949,848	11.7
11 警 察 費	25,701,607	25,349,440	30,790	321,377	3.7
12 教 育 費	95,281,912	94,408,724	232,470	640,718	13.7
13 災 害 復 旧 費	109,442,241	12,665,976	96,434,952	341,313	1.8
14 公 債 費	81,019,271	81,018,339		932	11.8
15 予 備 費	192,494			192,494	0.0
合 計	932,825,821	688,587,791	221,937,372	22,300,658	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 73,500,684千円が含まれています。

第12表 令和5年度と令和4年度との一般会計決算額比較(款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	5年度決算額(A)	4年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 4 / 3
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,095,959	1,119,507	△ 23,548	△ 2.1	2.1
2 総 務 費	150,671,516	95,919,636	54,751,880	57.1	△ 8.7
3 企 画 振 興 費	17,836,510	6,792,374	11,044,136	162.6	△ 24.5
4 県民文化スポーツ費	7,950,648	7,221,436	729,212	10.1	△ 53.8
5 健 康 福 祉 費	110,141,247	128,066,818	△ 17,925,571	△ 14.0	4.8
6 生 活 環 境 費	5,198,253	2,396,422	2,801,831	116.9	△ 2.1
7 商 工 労 働 費	44,258,955	61,526,376	△ 17,267,421	△ 28.1	△ 10.6
8 観 光 費	14,995,671	19,024,228	△ 4,028,557	△ 21.2	△ 19.8
9 農 林 水 産 業 費	42,418,868	42,015,317	403,551	1.0	0.5
10 土 木 費	80,577,685	84,009,521	△ 3,431,836	△ 4.1	△ 2.2
11 警 察 費	25,349,440	24,873,924	475,516	1.9	0.5
12 教 育 費	94,408,724	95,926,017	△ 1,517,293	△ 1.6	△ 3.5
13 災 害 復 旧 費	12,665,976	5,259,416	7,406,560	140.8	430.4
14 公 債 費	81,018,339	85,216,560	△ 4,198,221	△ 4.9	△ 8.5
合 計	688,587,791	659,367,552	29,220,239	4.4	△ 5.0

第13表 令和5年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和6年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職 員 費	126,967,009	126,092,548		874,461	18.3
給 与 等	121,297,347	120,597,018		700,329	17.5
退 職 手 当	5,647,004	5,473,556		173,448	0.8
恩給及び退職年金	22,658	21,974		684	0.0
2 投 資 的 経 費	286,081,855	131,286,951	152,264,229	2,530,675	19.1
一 般 公 共 事 業	109,541,866	64,543,350	44,594,263	404,253	9.4
国庫補助建設事業	8,569,151	6,032,404	2,135,409	401,338	0.9
一 般 単 独 事 業	47,648,017	37,306,985	9,053,399	1,287,633	5.4
公共災害復旧事業	70,696,348	9,389,305	61,057,478	249,565	1.4
単独災害復旧事業	26,090,319	1,772,577	24,313,393	4,349	0.2
国直轄事業費負担金	23,367,746	12,120,540	11,064,081	183,125	1.8
受 託 事 業	168,408	121,790	46,206	412	0.0
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,823,817	1,819,717	3,100	1,000	0.3
4 一 般 行 政 経 費	437,092,511	348,528,747	69,670,043	18,893,721	50.6
国庫補助のあるもの	221,459,627	144,432,786	60,780,631	16,246,210	21.0
国庫補助のないもの	215,632,884	204,095,961	8,889,412	2,647,511	29.6
5 公 債 費	80,860,629	80,859,828		801	11.7
合 計	932,825,821	688,587,791	221,937,372	22,300,658	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 73,500,684千円 が含まれています。

第14表 令和5年度と令和4年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	5年度決算額(A)	4年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 4/3
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職 員 費	126,092,548	130,340,194	△ 4,247,646	△ 3.3	△ 0.7
給 与 等	120,597,018	118,311,719	2,285,299	1.9	△ 1.3
退 職 手 当	5,473,556	12,000,850	△ 6,527,294	△ 54.4	5.5
恩給及び退職年金	21,974	27,625	△ 5,651	△ 20.5	△ 27.1
2 投 資 的 経 費	131,286,951	113,796,751	17,490,200	15.4	△ 8.7
一 般 公 共 事 業	64,543,350	67,465,529	△ 2,922,179	△ 4.3	△ 7.1
国庫補助建設事業	6,032,404	5,424,065	608,339	11.2	△ 21.1
一 般 単 独 事 業	37,306,985	25,276,685	12,030,300	47.6	△ 21.8
公共災害復旧事業	9,389,305	2,885,224	6,504,081	225.4	285.4
単独災害復旧事業	1,772,577	759,112	1,013,465	133.5	皆増
国直轄事業費負担金	12,120,540	11,942,149	178,391	1.5	2.7
受 託 事 業	121,790	43,987	77,803	176.9	△ 89.8
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,819,717	1,811,115	8,602	0.5	0.0
4 一 般 行 政 経 費	348,528,747	328,296,751	20,231,996	6.2	△ 4.4
国庫補助のあるもの	144,432,786	130,721,714	13,711,072	10.5	12.8
国庫補助のないもの	204,095,961	197,575,037	6,520,924	3.3	△ 13.1
5 公 債 費	80,859,828	85,122,741	△ 4,262,913	△ 5.0	△ 8.5
合 計	688,587,791	659,367,552	29,220,239	4.4	△ 5.0

第15表 令和5年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	3,174,952	4,085,998	3,174,952	3,012,710	1,073,288
土 地 取 得	6,091	6,081	6,091	6,081	-
国 民 健 康 保 険	101,503,205	101,329,311	101,503,205	99,849,269	1,480,042
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	118,050	201,366	118,050	55,092	146,274
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	230,205	302,012	230,205	229,960	72,052
林 業 改 善 資 金	8,180	194,652	8,180	8,178	186,474
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	36	251,958	36	35	251,923
公 営 競 馬	29,207,168	28,922,420	29,207,168	28,680,659	241,761
港 湾 整 備	5,172,002	2,695,170	5,172,002	1,852,794	842,376
育 英 資 金	159,401	2,127,478	159,401	152,418	1,975,060
公 債 管 理	206,677,740	206,677,438	206,677,740	206,677,438	-
合 計	346,257,030	346,793,884	346,257,030	340,524,634	6,269,250

(注) 1 国民健康保険特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 1,820,183千円 が含まれています。

2 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 154,000千円 が含まれています。

第16表 令和5年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	25,444,917	25,769,256	25,721,949	25,216,924	552,332
	資 本 的 収 支	3,469,975	3,461,620	4,620,343	4,590,413	△ 1,128,793
こ こ ろ の 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,468,326	3,439,813	3,460,010	3,434,289	5,524
	資 本 的 収 支	620,263	619,253	814,094	812,910	△ 193,657
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	3,099	3,100	12,104	11,901	△ 8,801
	資 本 的 収 支					
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	3,682,057	3,581,606	3,534,314	3,417,373	164,233
	資 本 的 収 支	1,665,275	890,224	2,187,252	1,410,800	△ 520,576
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,324,772	5,912,599	5,612,304	5,465,880	446,719
	資 本 的 収 支	7,639,666	3,834,000	10,263,356	6,456,907	△ 2,622,907
合 計	収 益 的 収 支	38,923,171	38,706,374	38,340,681	37,546,367	1,160,007
	資 本 的 収 支	13,395,179	8,805,097	17,885,045	13,271,030	△ 4,465,933
	計	52,318,350	47,511,471	56,225,726	50,817,397	△ 3,305,926

(注) 1 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額 (歳入) には前年度からの繰越額2,617,000千円 が、
予算現額 (歳出) には2,617,000千円 が含まれています。

2 流域下水道事業会計の収益的収支の予算現額 (歳出) には前年度からの繰越額 37,730千円 が、
資本的収支の予算現額 (歳入) には前年度からの繰越額 719,470千円、
予算現額 (歳出) には 719,470千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	令和6年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	令和5年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	44,530,900		44,530,900	28.3	49,401,827	30.3
個 人	40,300,900		40,300,900	25.6	45,123,851	27.6
法 人	4,130,000		4,130,000	2.6	4,176,273	2.6
利 子 割	100,000		100,000	0.1	101,703	0.1
2 事 業 税	40,650,000		40,650,000	25.9	43,598,541	26.7
個 人	1,950,000		1,950,000	1.3	1,840,815	1.1
法 人	38,700,000		38,700,000	24.6	41,757,726	25.6
3 地 方 消 費 税	38,600,000		38,600,000	24.6	36,308,976	22.3
譲 渡 割	35,000,000		35,000,000	22.3	32,762,888	20.1
貨 物 割	3,600,000		3,600,000	2.3	3,546,088	2.2
4 不 動 産 取 得 税	2,800,000		2,800,000	1.8	2,667,210	1.6
5 県 た ば こ 税	1,280,000		1,280,000	0.8	1,301,380	0.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	450,000		450,000	0.3	500,621	0.3
7 軽 油 引 取 税	9,730,000		9,730,000	6.2	9,745,497	6.0
8 自 動 車 税	18,280,000		18,280,000	11.6	18,750,268	11.5
環 境 性 能 割	1,480,000		1,480,000	0.9	1,423,275	0.9
種 別 割	16,800,000		16,800,000	10.7	17,326,993	10.6
9 鉱 区 税	100		100	0.0	146	0.0
10 狩 猟 税	9,000		9,000	0.0	9,870	0.0
11 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.5	770,452	0.5
12 旧 法 に よ る 税	-		-	-	46,543	0.0
自 動 車 取 得 税	-		-	-	46,543	0.0
合 計	157,100,000		157,100,000	100.0	163,101,331	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
令和5年度県税収入	1,631億133万円	148,007円	(令和6年3月31日現在) 1,101,982人
令和6年度県税収入(現計予算)	1,571億円	142,846円	(令和6年9月30日現在) 1,099,787人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
令和5年度末現在高	996億3,280万円	90,412円	(令和6年3月31日現在) 1,101,982人
令和6年度末現在高見込	908億1,175万円	82,572円	(令和6年9月30日現在) 1,099,787人

(注) 令和5年度は決算ベース、令和6年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
令和5年度末現在高	(8,049億5,468万円)	(730,461円)	(令和6年3月31日現在) 1,101,982人
	1兆1,580億9,465万円	1,050,920円	
令和6年度末現在高見込	(8,347億4,720万円)	(759,008円)	(令和6年9月30日現在) 1,099,787人
	1兆3,939億5,626万円	1,267,478円	

(注) 1. 令和5年度は決算ベース、令和6年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2. ()書きは、臨時財政対策債、コロナ関連債、地震関連債を除いたもので内書きです。

第21表 令和6年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度における増減見込		令和6年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	729,627,694	75,446,000	44,869,812	760,203,882	50.8
	土 木	448,538,109	42,720,000	27,304,680	463,953,429	31.0
	農 林 水 産	74,024,713	9,800,000	4,114,986	79,709,727	5.3
	教 育	33,242,625	5,237,000	2,678,413	35,801,212	2.4
	公 営 住 宅	5,992,443	95,000	487,209	5,600,234	0.4
	そ の 他	167,829,804	17,594,000	10,284,524	175,139,280	11.7
	2 災 害 復 旧 債	13,008,197	224,293,000	663,158	236,638,039	15.8
	土 木	8,518,199	3,054,000	632,517	10,939,682	0.7
	農 林 水 産	411,875	345,000	26,641	730,234	0.0
	令和6年能登半島地 震 関 連 債	3,895,000	220,894,000		224,789,000	15.0
	そ の 他	183,123		4,000	179,123	0.0
	3 そ の 他 債	415,458,755	12,112,000	30,456,414	397,114,341	26.5
	退 職 手 当 債	32,665,372		1,615,413	31,049,959	2.1
	転 貸 債	16,634,953		614,346	16,020,607	1.1
	臨時財政対策債	339,105,971	1,700,000	26,735,665	314,070,306	21.0
	コ ロ ナ 関 連 債	10,062,000		201,240	9,860,760	0.7
	令和6年能登半島地 震 関 連 債	77,000	10,412,000		10,489,000	0.7
	そ の 他	16,913,459		1,289,750	15,623,709	1.0
	計	1,158,094,646	311,851,000	75,989,384	1,393,956,262	93.1
計(臨時財政対策債、コ ロ ナ 関 連 債、地 震 関 連 債 を 除 く)	804,954,675	78,845,000	49,052,479	834,747,196	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	710,002			710,002	0.0
	中小企業近代化資金	12,978,122		173,535	12,804,587	0.9
	公 営 競 馬	783,810		52,380	731,430	0.0
	港 湾 整 備	11,010,710	4,357,000	843,575	14,524,135	1.0
	計	25,482,644	4,357,000	1,069,490	28,770,154	1.9
事 業 会 計	病 院 事 業	36,837,313	1,947,000	2,997,199	35,787,114	2.4
	流 域 下 水 道 事 業	5,583,093	494,000	411,397	5,665,696	0.4
	水 道 用 水 供 給 事 業	26,346,446	9,356,000	2,399,643	33,302,803	2.2
	計	68,766,852	11,797,000	5,808,239	74,755,613	5.0
合 計	1,252,344,142	328,005,000	82,867,113	1,497,482,029	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額86,395,000千円が含まれています。(一般会計82,032,000千円、港湾整備特別会計928,000千円、流域下水道事業会計157,000千円、水道用水供給事業会計3,278,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債です。

第22表 令和6年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	令和6年3月末現在高 A	令和6年度上半期 における増減 B	令和6年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,019,997.56 m ²	△ 12,078.17 m ²	65,007,919.39 m ²	
建 物	2,085,401.03 m ²	△ 752.21 m ²	2,084,648.82 m ²	
立 木	3,486,913.89 m ³	△ 5.29 m ³	3,486,908.60 m ³	
動 産	4 隻 1 機	1 機	4 隻 2 機	船舶 航空機
物 権	6,849,064.00 m ² 1 件		6,849,064.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	212 件		212 件	特許権、著作権、育成者 権、実用新案権、商標権
有 価 証 券	3,781,525,500 円		3,781,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,390,399,828 円	△ 31,869,832 円	56,358,529,996 円	
物 品	9,314 件	3 件	9,317 件	
債 権	74,521,186,900 円	183,345,523 円	74,704,532,423 円	
基 金	176,660,717,234 円	54,116,781,257 円	230,777,498,491 円	

第23表 令和5年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)能登原子力センター	△ 118
(公財)大野からくり記念館	3,426
(公財)銭五頭彰会	553
(一財)石川県県民ふれあい公社	△ 34,654
(公財)石川県スポーツ協会	53,408
(公財)山中漆器産業技術センター	△ 2,121
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	△ 424
(一社)石川県金沢食肉公社	△ 3,792
(公財)木場潟公園協会	215
(公財)石川県文教会館	26

②基金等を活用し特定施策を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	4,106
(公財)奥能登開発公社	△ 35,111
(公財)いしかわ県民文化振興基金	855
(公財)石川県音楽文化振興事業団	78,563
(公財)いしかわ女性基金	293
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 203,230
(一財)石川県文化・産業振興基金	△ 105
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 13
(公財)石川県林業労働対策基金	2,318
(公財)いしかわ緑のまち基金	789
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	849

③その他のソフト事業を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)金沢コンベンションビューロー	△ 1,753
(公財)石川県国際交流協会	4,350
(公財)石川県臓器移植推進財団	248
(公財)石川県生活衛生営業指導センター	597
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	3,779
(公財)石川県産業創出支援機構	△ 12,059
(公財)石川県デザインセンター	△ 4,251

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(公財)いしかわ農業総合支援機構	28,804
(公財)石川県緑化推進委員会	2,131
(公財)いしかわまちづくり技術センター	△ 14,902
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 590

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 137
(公財)石川県林業公社	△ 102,520

⑤学校の経営・運営

(単位:千円)

法人名	単年度損益
石川県公立大学法人	875,583

⑥株式会社

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
へぐら航路(株)	0
のと鉄道(株)	△ 9,379
IRいしかわ鉄道(株)	△ 13,335
北陸エアターミナルビル(株)	121,371
能登空港ターミナルビル(株)	△ 9,794
七尾海陸運送(株)	△ 53,648
(株)マリンパーク内灘	△ 318

財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

1 対象会計

「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「全体」、「連結」の3区分により作成しました。

一般会計等	一般会計＋特別会計（7会計） 土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、育英資金特別会計、公債管理特別会計
全 体	一般会計等＋公営事業会計（8会計） 中央病院事業会計、こころの病院事業会計、水道用水供給事業会計、流域下水道事業会計、港湾土地造成事業会計、港湾整備特別会計、公営競馬特別会計、国民健康保険特別会計
連 結	県全体＋公立大学法人（1）＋県の財政的関与度が高い外郭団体（16） ※従来の議会報告法人（出資割合50%以上） 石川県公立大学法人、I Rいしかわ鉄道(株)、(公財)石川県県民ボランティアセンター、(公財)いしかわ県民文化振興基金、(公財)石川県音楽文化振興事業団、(公財)いしかわ女性基金、(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団、(公財)石川県産業創出支援機構、(一財)石川県金沢勤労者プラザ、(一財)石川県県民ふれあい公社、(公財)石川県国際交流協会、(一社)石川県農業開発公社、(公社)石川県青果物価格安定資金協会、(公財)石川県林業公社、(公財)石川県林業労働対策基金、(公財)石川県暴力追放運動推進センター、(公財)石川県埋蔵文化財センター

2 対象年度

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）を対象としています。

3 出納整理期間における現金の受払いの調整

一般会計及び特別会計には、出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等は令和5年度末までに終了したものとして取り扱っています。

公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、出納整理期間中に県との間で現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、令和5年度末までに現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

4 作成方法

発生主義会計に基づいて計上しています。一般会計及び特別会計と連結する公営企業会計及び関係団体には、固有の会計基準が定められているため、公営企業会計及び関係団体の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）を行うことにより作成しています。（会計基準が異なるため、公営企業会計及び関係団体が作成する法定決算書類の数値とは一致しない場合があります。）

5 端数処理

計数は、百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

【一般会計等財務諸表】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,622,985	固定負債	1,215,353
有形固定資産	1,353,725	地方債等	1,105,090
事業用資産	439,055	長期未払金	0
土地	262,080	退職手当引当金	92,054
立木竹	5,066	損失補償等引当金	17,931
建物	454,668	その他	278
建物減価償却累計額	△ 292,461	流動負債	90,604
工作物	43,571	1年内償還予定地方債等	76,163
工作物減価償却累計額	△ 37,149	未払金	0
船舶	2,590	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,257	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,213
航空機	677	預り金	5,218
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	11
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,305,957
建設仮勘定	2,945		
インフラ資産	894,317	【純資産の部】	
土地	120,252	固定資産等形成分	1,689,676
建物	12,646	余剰分(不足分)	△ 1,252,605
建物減価償却累計額	△ 8,853		
工作物	2,280,513		
工作物減価償却累計額	△ 1,727,723		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	217,481		
物品	46,594		
物品減価償却累計額	△ 26,240		
無形固定資産	153		
ソフトウェア	63		
その他	90		
投資その他の資産	269,107		
投資及び出資金	84,014		
有価証券	3,563		
出資金	80,451		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	4,565		
長期貸付金	75,886		
基金	105,606		
減債基金	26,172		
その他	79,435		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 943		
流動資産	120,043		
現金預金	52,471		
未収金	2,371		
短期貸付金	7,921		
基金	58,770		
財政調整基金	15,464		
減債基金	40,485		
その他	2,821		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,491		
繰延資産	0		
資産合計	1,743,028	純資産合計	437,071
		負債及び純資産合計	1,743,028

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	494,577
業務費用	296,190
人件費	127,450
職員給与費	106,540
賞与等引当金繰入額	9,213
退職手当引当金繰入額	7,436
その他	4,261
物件費等	163,286
物件費	86,137
維持補修費	36,338
減価償却費	40,810
その他	0
その他の業務費用	5,454
支払利息	3,807
徴収不能引当金繰入額	1,489
その他	158
移転費用	198,387
補助金等	179,937
社会保障給付	8,336
他会計への繰出金	8,007
その他	2,107
経常収益	28,495
使用料及び手数料	7,469
その他	21,026
純経常行政コスト	466,082
臨時損失	22,167
災害復旧事業費	11,249
資産除売却損	105
投資損失引当金繰入額	11,392
損失補償等引当金繰入額	0
その他	△ 579
臨時利益	1,069
資産売却益	898
その他	170
純行政コスト	487,180

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	395,958	1,680,502	△ 1,284,543
純行政コスト(△)	△ 487,180		△ 487,180
財源	513,081		513,081
税収等	371,161		371,161
国県等補助金	141,920		141,920
本年度差額	25,900		25,900
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,038	6,038
有形固定資産等の増加		35,360	△ 35,360
有形固定資産等の減少		△ 39,952	39,952
貸付金・基金等の増加		74,498	△ 74,498
貸付金・基金等の減少		△ 75,943	75,943
資産評価差額	185	185	
無償所管換等	15,027	15,027	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	41,113	9,174	31,938
本年度末純資産残高	437,071	1,689,676	△ 1,252,605

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	486,409
業務費用支出	288,022
人件費支出	125,174
物件費等支出	122,476
支払利息支出	3,807
その他の支出	36,566
移転費用支出	198,387
補助金等支出	179,937
社会保障給付支出	8,336
他会計への繰出支出	8,007
その他の支出	2,107
業務収入	554,342
税収等収入	407,363
国県等補助金収入	119,883
使用料及び手数料収入	7,466
その他の収入	19,630
臨時支出	11,249
災害復旧事業費支出	11,249
その他の支出	0
臨時収入	5,114
業務活動収支	61,798
【投資活動収支】	
投資活動支出	109,858
公共施設等整備費支出	35,360
基金積立金支出	27,920
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	46,578
その他の支出	0
投資活動収入	81,896
国県等補助金収入	16,922
基金取崩収入	17,938
貸付金元金回収収入	46,349
資産売却収入	686
その他の収入	0
投資活動収支	△ 27,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	73,872
地方債償還支出	73,872
その他の支出	0
財務活動収入	66,204
地方債発行収入	66,204
その他の収入	0
財務活動収支	△ 7,668
本年度資金収支額	26,169
前年度末資金残高	21,085
本年度末資金残高	47,253
前年度末歳計外現金残高	2,581
本年度歳計外現金増減額	2,637
本年度末歳計外現金残高	5,218
本年度末現金預金残高	52,471

【全体財務諸表】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,751,985	固定負債	1,330,375
有形固定資産	1,503,416	地方債等	1,179,277
事業用資産	523,931	長期未払金	0
土地	269,807	退職手当引当金	98,278
立木竹	5,066	損失補償等引当金	17,931
建物	513,927	その他	34,888
建物減価償却累計額	△ 316,115	流動負債	107,138
工作物	179,084	1年内償還予定地方債等	82,537
工作物減価償却累計額	△ 132,187	未払金	9,198
船舶	2,590	未払費用	3
船舶減価償却累計額	△ 2,257	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,031
航空機	677	預り金	5,322
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	47
その他	2		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,437,514
建設仮勘定	4,014	【純資産の部】	
インフラ資産	941,161	固定資産等形成分	1,817,191
土地	128,299	余剰分(不足分)	△ 1,350,350
建物	23,449		
建物減価償却累計額	△ 12,079		
工作物	2,307,989		
工作物減価償却累計額	△ 1,733,626		
その他	16,416		
その他減価償却累計額	△ 7,030		
建設仮勘定	217,744		
物品	92,564		
物品減価償却累計額	△ 54,241		
無形固定資産	213		
ソフトウェア	63		
その他	150		
投資その他の資産	248,355		
投資及び出資金	56,067		
有価証券	3,563		
出資金	52,503		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	4,565		
長期貸付金	72,886		
基金	113,089		
減債基金	26,888		
その他	86,201		
その他	2,714		
徴収不能引当金	△ 943		
流動資産	152,370		
現金預金	77,082		
未収金	11,676		
短期貸付金	6,437		
基金	58,770		
財政調整基金	15,464		
減債基金	40,485		
その他	2,821		
棚卸資産	214		
その他	31		
徴収不能引当金	△ 1,840		
繰延資産	0		
資産合計	1,904,354	純資産合計	466,841
		負債及び純資産合計	1,904,354

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	645,828
業務費用	358,675
人件費	140,563
職員給与費	118,313
賞与等引当金繰入額	10,029
退職手当引当金繰入額	7,961
その他	4,261
物件費等	189,999
物件費	99,337
維持補修費	39,248
減価償却費	47,604
その他	3,810
その他の業務費用	28,112
支払利息	4,017
徴収不能引当金繰入額	1,489
その他	22,607
移転費用	287,153
補助金等	277,751
社会保障給付	8,336
他会計への繰出金	0
その他	1,067
経常収益	85,907
使用料及び手数料	65,072
その他	20,835
純経常行政コスト	559,921
臨時損失	22,308
災害復旧事業費	11,249
資産除売却損	105
投資損失引当金繰入額	11,392
損失補償等引当金繰入額	0
その他	△ 437
臨時利益	1,670
資産売却益	898
その他	771
純行政コスト	580,560

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,518	1,807,213	△ 1,382,695
純行政コスト(△)	△ 580,560		△ 580,560
財源	607,864		607,864
税金等	439,287		439,287
国県等補助金	168,577		168,577
本年度差額	27,303		27,303
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,235	5,235
有形固定資産等の増加		42,130	△ 42,130
有形固定資産等の減少		△ 48,039	48,039
貸付金・基金等の増加		77,161	△ 77,161
貸付金・基金等の減少		△ 76,486	76,486
資産評価差額	185	185	
無償所管換等	15,027	15,027	
その他	△ 193	0	△ 193
本年度純資産変動額	42,323	9,978	32,345
本年度末純資産残高	466,841	1,817,191	△ 1,350,350

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	628,223
業務費用支出	342,490
人件費支出	138,770
物件費等支出	137,488
支払利息支出	4,017
その他の支出	62,216
移転費用支出	285,733
補助金等支出	276,331
社会保障給付支出	8,336
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,067
業務収入	698,260
税込等収入	466,571
国県等補助金収入	146,539
使用料及び手数料収入	66,310
その他の収入	18,839
臨時支出	11,391
災害復旧事業費支出	11,249
その他の支出	142
臨時収入	5,715
業務活動収支	64,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	113,609
公共施設等整備費支出	37,419
基金積立金支出	29,752
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	46,578
その他の支出	△ 140
投資活動収入	83,268
国県等補助金収入	17,425
基金取崩収入	20,020
貸付金元金回収収入	46,343
資産売却収入	686
その他の収入	△ 1,207
投資活動収支	△ 30,341
【財務活動収支】	
財務活動支出	80,742
地方債償還支出	80,742
その他の支出	0
財務活動収入	73,314
地方債発行収入	74,146
その他の収入	△ 832
財務活動収支	△ 7,429
本年度資金収支額	26,591
前年度末資金残高	45,273
本年度末資金残高	71,864
前年度末歳計外現金残高	2,581
本年度歳計外現金増減額	2,637
本年度末歳計外現金残高	5,218
本年度末現金預金残高	77,082

【連結財務諸表】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,775,270	固定負債	1,281,906
有形固定資産	1,588,866	地方債等	1,129,042
事業用資産	608,290	長期未払金	11
土地	275,102	退職手当引当金	98,993
立木竹	74,481	損失補償等引当金	17,935
建物	531,213	その他	35,925
建物減価償却累計額	△ 325,467	流動負債	163,506
工作物	185,913	1年内償還予定地方債等	123,848
工作物減価償却累計額	△ 137,582	未払金	22,470
船舶	2,590	未払費用	190
船舶減価償却累計額	△ 2,257	前受金	44
浮標等	0	前受収益	309
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,182
航空機	677	預り金	5,489
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	974
その他	1,350		
その他減価償却累計額	△ 1,140	負債合計	1,445,412
建設仮勘定	4,087	【純資産の部】	
インフラ資産	941,159	固定資産等形成分	1,834,790
土地	128,299	余剰分(不足分)	△ 1,345,143
建物	23,449	他団体出資等分	5,779
建物減価償却累計額	△ 12,079		
工作物	2,307,989		
工作物減価償却累計額	△ 1,733,626		
その他	16,416		
その他減価償却累計額	△ 7,030		
建設仮勘定	217,742		
物品	95,631		
物品減価償却累計額	△ 56,215		
無形固定資産	302		
ソフトウェア	131		
その他	171		
投資その他の資産	186,102		
投資及び出資金	39,339		
有価証券	3,575		
出資金	35,763		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	4,565		
長期貸付金	22,994		
基金	117,435		
減債基金	26,888		
その他	90,547		
その他	2,735		
徴収不能引当金	△ 943		
流動資産	165,562		
現金預金	87,475		
未収金	17,841		
短期貸付金	750		
基金	58,770		
財政調整基金	15,464		
減債基金	40,485		
その他	2,821		
棚卸資産	4,057		
その他	275		
徴収不能引当金	△ 3,605		
繰延資産	7		
資産合計	1,940,839	純資産合計	495,427
		負債及び純資産合計	1,940,839

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	645,415
業務費用	369,438
人件費	145,678
職員給与費	122,663
賞与等引当金繰入額	10,120
退職手当引当金繰入額	8,015
その他	4,881
物件費等	195,496
物件費	102,740
維持補修費	39,706
減価償却費	48,152
その他	4,898
その他の業務費用	28,264
支払利息	3,372
徴収不能引当金繰入額	1,489
その他	23,403
移転費用	275,977
補助金等	266,741
社会保障給付	8,336
他会計への繰出金	△ 167
その他	1,067
経常収益	92,637
使用料及び手数料	65,680
その他	26,957
純経常行政コスト	552,778
臨時損失	32,331
災害復旧事業費	11,249
資産除売却損	121
投資損失引当金繰入額	11,392
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,569
臨時利益	1,723
資産売却益	912
その他	811
純行政コスト	583,386

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	460,751	1,825,332	△ 1,369,963	5,382
純行政コスト(△)	△ 583,386		△ 582,125	△ 1,261
財源	611,234		610,048	1,186
税金等	440,901		440,712	188
国県等補助金	170,333		169,336	998
本年度差額	27,848		27,923	△ 75
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	179			
無償所管換等	15,027			
他団体出資等分の増加	1,172			472
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 9,551			
本年度純資産変動額	34,676	9,458	24,821	397
本年度末純資産残高	495,427	1,834,790	△ 1,345,143	5,779

石川県のみなさん

いろいろ楽しめます!

宝くじ



令和6年度 宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
お好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

NUMBERS 3
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

令和6年 令和7年
12月~3月

主な宝くじ発売スケジュール予定

令和6年 12月	令和7年 1月
11/20 から	8 (水)から
21 (土)まで	
年末ジャンボ & 年末ジャンボミニ	初夢宝くじ
22 (日)から	14 (火)まで



2月	3月
6 (木)まで	11 (火)から
7 (金)から	10 (月)まで
31 (月)まで	
新春運だめしくじ	春一番くじ
バレンタインジャンボ & バレンタインミニ	



宝くじ公式サイト <http://www.takarakuji-official.jp/>



↑
ネット専用くじクイックワン
購入はこちら

ウィットは
広報誌だけじゃ
ないよ!



ホームページ チラシ パンフレット



などの**制作物**もおまかせください!!

ホームページ制作

30万円~
(税込33万円~)



テンプレートを使用しない
**完全オーダーメイド
デザイン!!**

パンフレット制作

300部 **20万円~**
(税込22万円~)

会社案内や商品案内など
幅広くご提案が可能です。
取材・撮影・コピーライティングも
おまかせください。(別途費用)

**求人関係も
おまかせ!**

採用
ホームページ制作 **30万円~**
(税込33万円~)

採用
パンフレット制作 **20万円~**
(税込22万円~)

チラシ制作

10,000部
10万円~
(税込11万円~) (配布費用別途)

ポスティング等での配布まで対応可 /
**チラシ持ち込みでポスティング
新聞折込**だけでもお受けします!

その他

- DM(制作~発送)
- 看板
- ノベルティ
- 名刺
- ロゴ
- キャラクター、マンガ
などもご相談ください。

お気軽に
お問い合わせ
ください!

部数やサイズにより金額は変動します。

まずは見積りを!

チラシ等の作成に**補助金**を活用できる場合もございます。
お気軽にお問い合わせください♪

お問い合わせは

WiT株式会社ウィット
大阪府高槻市城北町1丁目14-17-501

WEBでの
お打ち合わせも
OK!



☎072-668-3275
<https://wi-t.co.jp> **ウィット 高槻**